



## 地域における食料安全保障をめぐる諸課題とJAへの期待

報 告：東京大学大学院 農学生命科学研究科  
教授 鈴木 宣 弘

コメンテーター：奈良女子大学 生活環境学部  
専任講師 青 木 美 紗

私の地元は三重県で、JA伊勢と漁協の正組合員で生産者です。世界的な食料危機や日本の深刻な農業危機には、当事者として非常に危機感を持っています。

農業の荒廃が進み、酪農家の廃業が一番進んでいます。毎日、私のところに農家の自殺の報が入ります。稲作農家をはじめ、今までにない勢いで離農が進んでいます。これが続くとJAも存立できなくなります。地域がなくなり、地域の政治・行政も存立できなくなります。運命共同体として、たいへんな危機が来ていると認識しています。今こそJAが奮起して地域を守らなければなりません。協同組合の存在の証が問われています。私たちが、農と食と命と地域を守る最後の砦になる覚悟が必要です。

### 1. ウクライナ危機で激化する食料争奪戦

コロナ、中国の爆買い、異常気象、ウクライナ紛争のなか、中国が日本よりも高い価格で大量に買えるようになってきました。肉も魚も牧草も中国に勝てない状況です。ロシアやベラルーシは敵国である日本には売らず、ウクライナは輸出できません。インドのように自国民を守るために輸出を規制する国が30か国に及んでいます。物流が止まってきています。日本の状況はさらに悪化します。化学肥料の価格は2倍3倍と上がっています。

これが続けば化学肥料が供給できなくなります。

中国の輸入量は、小麦もとウモロコシが10倍程度になっています。コロナショックからの回復だけでは説明できません。もともと大豆の輸入は多いですが、今や1億tです。日本は大豆のほとんどを輸入していても、わずか300万tです。買い負け以前です。これがどんどん進みます。ほかの新興国も続きます。

一方、供給は不作が頻発して不安定化しています。これから需給が逼迫基調を強めるのは間違いありません。食料や生産資材を輸入しようにも、餌や肥料が手に入らず価格が上がると考えられます。紛争が起これば、まず日本が大きなダメージを受けます。ウクライナ紛争の前から危機的な状況なのに国はまったく動きません。

### 2. 食料危機のさなか「食料自給率」が欠如

国は未だに農業政策の目玉は輸出5兆円とデジタル農業だと言っています。国内の農家に頑張ってもらい、国民の命を守る体勢をどのように整えるのかという話が出てきません。

コストがかかるから貿易を自由化して輸入、という話がまったく抜けません。貿易が止まれば命が保たないので、命を守るコストを考えていなかった自由貿易論の破綻が明白になりました。いざというときに、命を守るためにコストを負担するの

が安全保障です。武器の前に食料を確保するために、日本の農業を強化することが安全保障の要です。国はまったくわかっていません。

3年前のNHKスペシャルで、日本は飢餓に陥り渋谷のスクランブル交差点で暴動がおこると放送されました。私はいつでも起こりうると思います。野菜の自給率は8割ですが、種採りの9割は外国です。物流が止まれば、野菜の自給率は8%です。米は国内で十分供給されていますが、種子法の廃止や農業競争力強化支援法、種苗法の改定で、自家採種が制限されました。このように100%近いと思っている品目別自給率が1割程度になりかねません。これには化学肥料が止まった場合が入っていません。化学肥料が止まれば少なくとも半減します。命を守るのに脆弱な薄氷の上にあります。地域と農業を強化する体制をどのようにするのか、今こそJA組織をあげて強めなければいけません。

そのタイミングでアメリカのラトガーズ大学がすごい計算を出しました。局地的でも核戦争が起これば、世界で被爆による死者が2700万人、物流が止まって餓死者が2億5500万人出ます。餓死者は日本に集中します。世界の餓死者の3割が日本人で、日本人口の6割7200万人が餓死します。

### 3. 日本は独立国家たりえているか

「食料を自給できない人たちは奴隷である」とホテ・マルティ氏が、「食うものだけは自給したい。これなくして真の独立はない」と岡村光太郎氏が言いました。食料自給率が37.17%どころか10%程度の国が、不測の事態に国民を守れるのか、独立国と言えるのか問われています。地域の農業、特に米や畜産、酪農、すべての分野で頑張ってもらわないといけません。

### 4. 圧巻の米穀農業予算

今年の米価は9,000円程度で少ししか上がって

ません。生産コストが15,000円かかります。これでやっていける訳がないのに、国は、過剰だから米をつくるな、牛乳を絞るな、牛を殺せと言っています。コロナショックで米の在庫が20万t増えました。買いたくても買えない人が増えて在庫になり、本当は足りていません。だから、ほかの国がやっているように、米もほかの作物も牛乳も増産して政府が買いとり、国内の困っている人への人道支援が必要です。日本に生産力があるのなら、世界で増えている飢餓の人々への人道支援も含めた需要復元・創出で、消費者も農家も助ける出口対策に財政出動しないと食料危機は回避できません。ところが日本だけやりません。日本は、WTOでこのようなことをやめなければいけないと言っていますが、ほかの国はやめていません。アメリカに怒られるのが怖いだけです。自分の地位を守るために、農業と国民を犠牲にするのが、今の国の基本方針だと言ってもよいと思います。

アメリカは、米を1俵4000円で売っても12,000円との差額は政府が出します。差額補填額は、穀物の輸出向け分だけで1兆円を使っています。食料こそ武器より安い武器です。国家戦略としてそれを活用している国との違いです。しかも、アメリカは農業予算の64%を消費者支援に使っています。所得に応じて月に7万円まで食料を買える仕組みに10兆円を使っています。これが農業予算であるのは、消費者を救えば生産者も救われることをわかっているからです。

### 5. 支出削減しか頭にない

日本は農業予算を切ることしか頭にありません。農業予算を増やさないといけないときに、また切れたと喜んでいきます。

肥料は3倍、餌も2倍、燃料3割高でやっていけないときに、米価も乳価もほかの農産物価格も上がりません。輸入小麦価格が上がればパンの価格も上がります。国内の農家の製造コストがこん

なに上がっても価格転嫁できていません。消費者も流通業界も加工メーカーもJA組織も考えないといけません。有事になれば、物流を止められて、餓死しかねない状況が目の前に来ています。農家がたいへんという問題を越えて、自分の命がないことをみんなで一緒に考える体制をつくるということです。

## 6. 世界各国で農家の怒り爆発

日本よりも恵まれていると思われる国々で農家は暴動を起こしています。高速道路を封鎖して、スーパーから物を消して、早く政策をやれと抗議しています。日本の農業界はおとなしすぎます。JA組織をあげて農家を組織して暴動をおこしてもよいくらいです。

この間のクローズアップ現代はNHKが奮起してくれました。最新のデータで酪農家の98%が赤字です。大きなところから資金繰りができなくなっています。酪農協は専門農協が多いです。組織が保たなくなります。

平均的な東北の米の例で、米価が下がって収入が減り支出は増えて、10aあたり3万円あった利益が1円も残りません。

昼の情報番組では、松岡修造さんと1時間半熱く議論しました。NHKも力を入れています。このままでは牛乳が飲めなくなります。政府もきちんと動いてほしいとコメントを出してくれました。

## 7. 経済制裁強化・拡大だけが議論される リスク認識の欠如

中国への経済制裁を強化して敵基地への攻撃能力強化の議論が行われています。5年間で43兆円を増税して、使い物にならない40年前のアメリカのトマホークに43兆円を使うそうです。自国の食料は放置しています。補正予算を30兆円つけても、農家の赤字補填に1円も出しません。攻めようとした途端、シーレーンを封鎖されて飢え死です。

武器を準備しても命は守れません。番組でも、食の立場から国防とはと聞かれました。有事に国民の命を守るのが国防とすれば、食料・農業を守ることこそが防衛の要、これが安全保障だとはっきりと言いました。

## 8. 自給率と自給力

今度の基本法の議論では、輸出5兆円とデジタル農業で、食料自給率はゼロでよいそうです。自給力とは、芋さえあれば何とかなるというものです。校庭やゴルフ場、道路に芋を植えて数年生きられる。日本経済新聞も怒って、食料安全保障は芋頼みでよいのかとコメントを出してくれました。テレビでもやってくれました。東京大学の経済系の教授のコメントは、今こそ自由貿易を守ることが大切なんだそうです。自由貿易が機能しなくなっており破綻した理論です。止まれば、命を守れません。

## 9. 米国との密約

国は、米をつくるな牛乳も捨てろと言って、77万tの米を輸入しアメリカから36万tを買っています。牛乳も13.7万t買っています。最低輸入義務だと言います。国家貿易だと義務になるとはどこにも書いてありません。アメリカとの密約で命令されているからです。

日本の質のよい米が12,000円なのに、アメリカの質の悪い米を17,000円で36万tも買って餌にしています。アメリカが怖くて保身のためかと問われています。乳製品もほかの国は消費量の5%までと低関税枠が決まっています。アメリカは2%、EUは1%しか満たしていません。これが世界の常識です。北海道で、牛を殺して14万tの牛乳を捨て、国は同量を輸入しています。

クローズアップ現代が衝撃的でみんなが騒いだので農林水産省が説明しました。援助をもっとやれないのかとの質問に、要請がないのでできません

んと答えました。なぜこんな後ろ向きな牛乳淘汰事業をやるのかとの質問に、農家が選択しましたと答えました。なぜ義務でない輸入を続けるのかとの質問に、メーカーがほしいと言っていますと答えました。価格転嫁せず、責任転嫁だけしています。

## 10. 食料自給率はなぜ下がったか

食料自給率を下げるのは、戦後のアメリカの方針でした。アメリカの余剰農産物で生きる国民になれば、食生活まで改変させられました。食料自給率が下がったのは、食生活が洋風化して日本の農地でつくりきれなくなったからと言いますが、食生活が変わったのは、アメリカの政策です。

政策で食料自給率は変わります。江戸時代は鎖国政策で食料自給率100%です。しかも、世界に冠たる循環農業で世界を驚かせる農業を実現していました。

物が入らなくなり、世界の潮流も減化学肥料、減化学農薬、有機栽培、自然栽培の方向です。江戸時代の世界に冠たる実績をもう一度思い出す必要が出てきています。

## 11. いつの世もいる「回し者」

アメリカ産大豆、トウモロコシ、小麦で生きていけと関税を実質撤廃させられて、国内生産が壊滅しました。「米を食うとバカになる」という本が売れて洗脳されました。大手メディアもこれを書き立てました。アメリカは学校給食から始め、米の消費が減って今の状態になりました。各省庁がやった食生活改善運動や肉食キャンペーンなども全部アメリカのお金です。学校給食会もGHQがつくりました。

しかし、農林水産省は少し食生活を見直すだけで食料自給率を63%まで上げられる計算を出したことがあります。しかし、今は、どこを探してもありません。都合が悪い試算は消されたのでしょ

う。基本計画に食料自給率目標を45、50と出しても、工程表をつくって予算をつけたことがありません。単なるアドバルーンです。

経済産業省の人たちは、畳みかける貿易自由化で農業を縮小して、アメリカ中心の輸入に依存して喜ばせながら、自動車の輸出を増やし、自分たちが天下りできるように農産物の関税撤廃を生け贄にしてアメリカと利害が一致しました。農業を生け贄にするには、農業過保護論を展開して競争にさらす必要を説きました。メディアを使って農業は過保護でJAも悪者と洗脳しました。これが成功しました。農業鎖国だという嘘や、米や乳製品を高い価格で買う国という嘘が流されました。

日本は農業所得の30%が補助金です。ほかの国はほぼ100%が補助金です。農業は、命、環境、地域コミュニティ、国土、国境を守る産業であり、国と国民みんなで支えるのが世界の常識です。日本だけが非常識な国です。

## 12. 日本が最大の標的

アメリカ政府の後ろにいる穀物商社だけでなく、モンサント社なども世界で儲けづらくなると日本へ進出します。

種の関係も先ほど言ったとおりで、「遺伝子組み換えでない」表示も4月から実質的にできなくなります。

ゲノム編集が一番心配です。アメリカに表示すると言われて野放しにしました。販売会社は、日本人の不安を和らげるために、小学校に無償配布したゲノムトマトの苗を子どもたちに育てて食べてもらいます。日本の子どもたちを実験台にしたビジネスモデルです。特許を持っているアメリカのグローバル種子農薬企業が儲けます。戦後の洗脳政策と同じ構造で占領政策が続いています。これではいけないと、学校給食に地元の安全・安心な農産物を公共調達して無償で届けて子どもたちを守る大きなうねりが出ています。アメリカの

思惑に国が動かなくても、学校給食に安全・安心な地元の農産物を提供して頑張っている農家を支えることにJA組織が関与しないわけがありません。これは大きなムーブメントです。あとは、食べられない人がいるので、希望者に朝も夜もおにぎりを出せばさらに米が消費できます。社会貢献で出口をつくる組織をあげた動きもあります。

ゲノム編集を動物に実用化したのは日本が最初でお寿司屋さんでゲノム真鯛が出ています。世界では有名な話です。アメリカの団体は「日本の寿司なんか食えねえ」というポスターまでつくっています。農林水産省もやりたくないことをやらされています。日米のお友達企業に規制改革を通じてやれと言われると誰も文句を言えません。永田町や大手町、霞ヶ関でも微修正しかできません。2008年のエサ危機には、永田町と大手町、霞ヶ関で政策がすぐに動きました。先に政策をやって、後で審議会で価格転嫁の了解をとって、民間で乳価が15円上がりました。今回は国がまったく動きませんが、民間ベースで乳価が10円だけ上がりました。JA組織も含めて、農家を守る政策決定構造が完全に崩れています。

### 13. 協同組合・共助組織の時代

農産物に価格転嫁ができず買い叩かれています。われわれの計算で、JAの共販は米で1俵3,000円程度の価格引き上げ効果があります。牛乳は1kg16円です。仲卸が、農家に払う価格は、イオンが売値を決めると逆算して決まると言っていました。競りはやっているふり、農家のコストは関係ありません。大手流通の根本的な問題です。この構造を打破するためにわれわれがいます。全体的に、自分の利益しか追求しない日米のお友達企業が国の政治を取り組んでやりたい放題です。これを止めるのは協同組合しかありません。協同組合が叩かれますが、負けずにマージンを減らすことで農家にはより高い価格を、消費者にはよい品質を適

正な価格で提供するのが協同組合の本質です。

日米のお友達企業とツーカーの宮内氏、竹中氏、新浪氏は、兵庫県養父市の農地を買い取りたいから加計学園と同じようにやってくれと言われました。私は、国会でこれはカモフラージュで絶対に全国展開してくると決めました。規制改革は全国展開を決定しました。彼らは、任命制になった市町村の農業委員会に自分たちが入って、儲けられそうな農地を自分の物にして、転用申請して外国に売るビジネスをするそうです。

私が持っている漁業権も洋上風力発電に邪魔だということで、無理矢理に公共目的どころかオリックスにつけかえられるように、漁業法の改定が行われました。漁業権が企業に渡ると売買可能になります。海外の企業に売れます。日本の海が外国の物になります。このように自分だけ儲けようとする人が狙っています。このような人を地域から排除しないとイケません。

### 14. 独自の流通ルートで対抗

輸入物が安いと飛びつくと危険です。ホルモン牛肉を認可していないのに、アメリカが怖いから輸入をザルにしています。世界中からホルモン牛肉が日本に来ます。日米協定でアメリカ産牛肉の関税が半分になれば、最初の1か月で15倍もアメリカ産牛肉に飛びついています。日本産が高く見えても、安全・安心な物を食べないと癌になって早く死にます。

アメリカで、乳製品に遺伝子組み換えの成長ホルモンが注入されていないと表示しようとしたら、わからなくされました。日本でも同じことが起こっています。しかし、アメリカの消費者は負けませんでした。地域に安全・安心な物をつくっている生産者とネットワークをつくりました。このルートで買えば絶対に大丈夫というルートを確認すれば、企業の思惑に負けません。成長ホルモンが売れなくなり、モンサント社は権利を売却していま

す。JAの使命として、JAを通しての物は絶対に安全だというルートを確立しなければなりません。直売所の展開も重要で、ダイレクトに届ける仕組みもどんどん入れます。そうしないと、ゲノム表示は最初からやらないし、無添加は厳密でないのではやると言っています。

アメリカ産大豆、トウモロコシは遺伝子組み換えをして、ラウンドアップを使用しても枯れなくしています。アメリカ産大豆、トウモロコシに世界一番依存しているのは日本人です。大豆油や醤油を調べればグリホサートが出ます。小麦は、アメリカが遺伝子組み換えにしていますが、収穫期にラウンドアップをかけて乾燥しているので、日本のパンを調べるとグリホサートが出てきます。日本では草にかけますが、アメリカは穀物に直接かけます。輸入が自由化されても食べなければよいのです。そのような流れを私たちが組織としてつくりまします。

## 15. 減化学肥料・農薬、有機農業

国産なら安全ということでもありません。農薬の基準は日本が一番ゆるく、禁止農薬も一番少ないです。EUは禁止農薬の在庫を日本に持ってきます。

物が入ってこなくなっているのに、国内資源を循環して化学肥料や農薬をできるだけ減らして、有機農業や自然栽培にしていく方向性を考えないといけません。世界の消費者の潮流がそのようになっています。生産者もそちらに近づかないと保ちません。

起死回生で出たのが「みどりの食料システム戦略」です。私が農林水産省に入った頃は、有機農業は奇人変人異端児と言われていました。それが、ここまで来たのはすごいことです。この方向で頑張ってきた生産者と消費者に時代が追いつきました。

ところがモンサント社は、化学農薬がだめなら

遺伝子操作で儲ける、有機農業にゲノム編集をOKとするように言います。日本は、デジタル農業を進めて農家に役立てようと言っています。それを使って儲けようとしているモンサント社やビルゲイツ氏は、農家を追い出してドローンやセンサーで管理・制御されたビジネスモデルを構築して投資家に売ると言っています。とんでもありません。ビルゲイツ氏は既にアメリカや日本の農場を買っています。わわわれは、総力をあげて組織の存亡をかけて戦わなければなりません。

## 16. 生産者と消費者が支え合う「強い農業」

国全体で動くのが難しくても、自分で農業をしたり農家を手伝う動きが、JA組織や住民の間で強まっています。私のところには、耕作放棄地を住民で耕す仕組みがつくれないかという相談がたくさん来ます。農家ができなくなった時に、区分けして消費者に教えながらつくってもらい仕組みも出てきています。JA組織も、このような仕組みを率先してつくっていくことが必要です。農家がこれだけ苦しくなっているのに、JA組織が農業を一緒にしていく関わりを強めるのもひとつです。

有機農業は簡単にできないという声もありますが、JAと生協の協同組合間協同の例があります。収量は8俵から10俵に増えます。草も生えません。農薬を減らしていけば有機農業になったという方法もあります。地域に合う農法を使えば、中長期的に必要な方向性も見据えた戦略を立てられるのではないのでしょうか。そして地域でよい種を守って、農家の物を消費する仕組みをつくらせようとして消費者や市民組織の声も大きくなってきています。それを地域でまとめるのはJA組織の大きな役割です。直売所のネットワーク化や生協の産直、学校給食の調達も含めて、地域の種からつくる循環型食料自給を進める核になるのが協同組合やJAの役割であると考えていただければと思います。

## 17. 食料安全保障のための政策変更

そして、数兆円規模の補填予算がないと農家はどんどん潰れます。1俵9,000円の米価と12,000円との差額を700万tに支払っても3,500億円です。財務省はこのような金はどこにもないと怒りますが、食料こそ安全保障です。役に立たないファントム35に6.6兆円やトマホーク、危ないオスプレイに1機100億円をかけます。まず、数兆円を食料にまわして地域の農業を守るようにJA組織をあげて言っていないと、何のためにJAがあるのか問われます。このような予算編成を、財務省の縛りを超えたところのできる食料安全保障推進法という議員立法をできればと提案しています。

## 18. 最後に

農業こそが希望の光で未来はそれにかかっています。世界一過保護だと嘘をつかれ、本当は保護なしでも世界で一番頑張ってきた日本農業、それが世界で10位の農業生産国で精鋭です。誇りと自信を持ってもらいたいです。江戸時代には世界に冠たる循環農業をやっていた底力も発揮して、消費者、生産者という区別をなくして地域で一体化するような、生協とJAも連携して地域のネットワークづくりをどんどん進めましょう。

監査が厳しくなり、JA組織も収支改善など経営基盤をどのようにするかという議論があります。今はそれを置いておくべきです。潰れそうになっている農家を救わなければ、JAもありません。今、JA組織が赤字になってもよいのです。すべてを吐き出しても農家を救えばJA組織も保ちます。『農業消滅』という本を書きましたが、イコールJA消滅です。そのくらい危機的な状況になっています。

農家から集まった資金が農林中央金庫だけで100兆円あります。このお金をもっと活用することはできないのでしょうか。お金を返せなくて自殺する農家が出ています。だったら、無利子・無担保・

50年返済のような融資をすればよいと思います。野村大臣はJA組織の代表でした。会えば必ず鈴木さんと同じ気持ちだと言います。大臣になったら何もやりません。野村大臣に、一定の年齢になった方は、残りの人生を犠牲にする覚悟で農業と国を守るために有終の美を飾ろうではないかと申しあげて終わりにします。

### 座長：

鈴木先生ありがとうございます。100枚以上のスライドを要領よくしゃべっていただきました。

さっそく青木先生からコメントをお願いします。



### 青木：

奈良女子大学の青木です。このような機会をいただきましてありがとうございます。今日は鈴木先生にお会いできることを、とても楽しみにしていました。



鈴木先生は、JAだけでなく生協でもたくさん講演をされています。今日もお話されたように、JAと生協の協同組合同士で食と農を通した地域づくりの重要性を広く伝えられています。また、川田龍平参議院議員、堤未果氏、印鑰智哉氏とローカルフード法案を立ちあげて、成立に向けてご尽力いただいています。本もたくさん出版されていて、最近では、『世界で最初に飢えるのは日本』という書籍を出版されたのですが、注文しても在庫不足でなかなか届きませんでした。これは、日本の食に関する問題に多くの市民が気づき始めたということでもあり、さらなる広がり期待しています。

ご講演内容は非常に幅広く、大手メディアからなかなか聞けない裏事情もありました。それを踏

まえて、協同組合に求められていることをご呈示  
いただけたのではないかと思います。私自身、鈴  
木先生のお話にあったような日本の食の危機的な  
状況を危惧しており現場を見ているだけでなく、  
昨年から3年間耕作放棄だった農地を学生と耕し  
て米を生産し始めました。自分たちの食料を自分  
たちでつくることを市民レベルで広げていくこと  
も重要だと感じています。

というのも、ここ数年の大きな社会変化のなか  
で、食べ物や農業に関心を持つ市民が増えている  
ように感じているからです。私は、社会変化に関  
心をもつ人たちのコミュニティに入っているので  
すが、そのような人たちのなかには、軍拡ではな  
く農拡に注力していく必要があるのではないかと  
声をあげている人たちがいます。したがって農業に  
力を入れていこうと発信すれば、協力してくれる  
市民も増えると思います。そのような方々をまき  
こむためには、どのように発信していくのが重  
要だと思います。

ゲノム編集された食品に関して、日本だけが先  
走り違う最先端になっているとお話いただきまし  
たが、私の方で少し補足させていただきます。な  
ぜこのような技術を日本の研究者が率先して開発  
しようとしているのか、どのような技術なのか、  
どのような思いで研究しているのかを知りたくて、  
農業・食品産業技術総合研究機構と京都大学の研  
究者にお話をうかがいに行きました。その際に、  
一方の研究者に、食べて将来病気が出たり、生態  
系が破壊されるようなことが生じたときに研究者  
としてどのように責任をとろうと思っているか質  
問しました。すると「自分たちはよかれと思って  
研究しているので、そのような問題が出ることに  
対しては何も考えていません。問題が出た時にそ  
の場にいる人に考えてもらうことになると思いま  
す」と答えられました。このような技術を国がグ  
ローバル企業と組んで、国民に情報開示をしない  
まま、慎重派の意見を大手メディアで報道しない

まま、表示義務なく流通させることを許可してし  
まったことに危機感を覚えます。戦後の学校給食  
政策のように子どもたちに食べさせようとしてい  
ることが恐ろしいと思います。

この10年間で見られる種子法廃止や種苗法改正、  
水道民営化もお金が一部の人にだけ流れるような  
構造になっており、市民の自発的な動きが重要に  
なると思います。そのひとつのプレーヤーとして  
協同組合があると思います。国、政府、行政が真  
剣に市民に向き合ってくれない状況下において、  
協同組合が市民団体として何をすべきか考えてい  
くことが協同組合アイデンティティにつながると  
思います。

市民の動きとしてゲノム編集された食品に対し  
て、OKシードプロジェクトといった消費者と農民  
で認証マークをつける取り組み、学校給食では有  
機米を学校に導入する事例があります。また、コー  
プ自然派では、農民連と協力して署名活動をし  
たり、自分たちで耕したりしています。さらにお母  
さんたちが耕作放棄地を借りてつくった農産物を  
学校給食に導入する事例、地域の高齢農家に話を  
聞きながら自然農法を始める事例もみられるよう  
になりました。

このような市民活動も登場するなか、協同組合  
には2つの特徴があると思います。ひとつは地域  
内経済循環が仕組み上できていることです。もうひ  
とつは、メディアが言わない情報を組合員活動や  
井戸端会議などで共有できることです。これらの  
特徴を生かして、商品に原料の意味をパッケージ  
に表示して発信したり、独自の認証マークを生産  
者をつくったり、産直をもう一度見直したり、読書  
会などで学習し情報を共有していくなどできるこ  
とはたくさんあると考えられます。また、みんな  
で耕す仕組み、生活のなかに農がある環境をつく  
ることも大切だと思います。融資も、農家の実態  
に合わせて臨機応変に対応が大切だと思いました。

自分たちの手のなかに食を取り戻すためには、



市民でしくみを創っていくことに加えて、国に声をあげていく運動があると思います。しかし、日本は出る杭は打たれる恐れがあり、パブリックコメントにも意見を入れにくく、声をあげることが難しい印象をもっています。そこで鈴木先生にお聞きしたいのですが、どのようにすれば、国の政治家や行政官に市民の声が響くのかヒントをいただくと嬉しいです。インドでガンジーが非暴力非服従でイギリスを追い出したように、みんなで協力すれば声をあげ変えていけるのか、希望や期待などをいただくと嬉しいです。

鈴木先生には、行政、政治、グローバル企業の実情とそれに対する市民活動、生協・JAの取り組みなど、たくさんのお話をいただき感謝いたします。市民の声を様々な立場の方々にうまく伝えていただくとともに、お体には気をつけて、引き続き貴重な情報を流していただければ嬉しいです。

**座長：**

ありがとうございます。運動としての声のあげ方や伝え方も含めて、鈴木先生からリプライお願いします。

**鈴木：**

たいへん貴重なコメントをありがとうございます。

どのようなかたちで行動していくのが重要ですが難しいところです。JA組織はTPPでたいへん頑張り、相当な攻撃を受けました。頑張れば何をされるかわからない大きな恐怖を受け、大々的に運動しづらくなっています。この研究会もですが、市民が動く流れをつくれれば、それが正論になります。国民の理解を広げるために、地域ごとの情報共有と食料を守る行動を起こす計画づくりを支援する食料安全保障推進財団を立ちあげました。単協は組合員向け



セミナーは開催しやすいですが、地域住民向けセミナーは開催しづらい面があります。JA組織が、この財団を経由して地域住民向けセミナーをローラー展開するために、財団にお金を入れ、財団から出すので組織上の問題になりません。この財団を使って市民を動かす機会を増やすのがひとつです。この組織に一番お金を出しているのは農家です。この間、クローズアップ現代に出ていたような巨大な経営の農家は、赤字で潰れそうになっています。だからこそ何とかしたいと百万円単位で酪農家が出てくれます。期待されてお金を預かった以上、しっかりと還元するためにこの財団があります。

関心のない方をたくさん集めるには物で釣ります。オーストラリアのFTA反対の時に、札幌でJA組織として動員をかけ1,000人が来ることはわかっていました。ところが、チラシに北海道の重要5品目がもらると書いたら2,000人が来ました。北海道知事と私の話が終わらないともらえません。聞いていると、たいへんなことになっているとわかってもらえました。

SNSについてです。非常に影響力のある柴崎コウさんが種苗法のことを言っただけで国会審議が一回流れました。このような人をうまく使うと効果的です。このような人を育てるのか、すでにいる人に動いてもらうのかです。以前のように日比谷に何千人も集めて氣勢をあげても逆効果です。農家やJAがエゴでやっているようになってしまっています。そこは理解を得やすいかたちで考えることが重要です。

**座長：**

ありがとうございます。鈴木先生はたいへんお忙しいなか来ていただきました。この後の予定があるそうです。定刻に終わらないといけません。鈴木先生、コメンテーターの青木さんありがとうございました。

令和4年度近畿農協研究大会  
**地域における  
 食料安全保障をめぐる  
 諸課題とJAへの期待**

京都JAビル

1月31日(火) 13:20~14:50

東京大学 鈴木宣弘

資料請求→suzukinobuh2@gmail.com

**自己紹介**

東京大学大学院教授、専門は農業経済学。  
 東大農学部卒業後、農林水産省に入省。  
 2006年から現職。

1958年、三重県で半農半漁で生計を立ててきた  
 両親の一人息子として生まれ、田植え、稲刈り、  
 畑の耕起、海苔摘み、アコヤ貝の掃除、牡蠣むき、  
 うなぎのシラス獲りなどを手伝い育つ。

安全な食料を生産し、加工し、流通し、消費する人達、  
 その関連産業の人達が、支え合い、子や孫の世代  
 の健康で豊かな未来を守りたい。

「農は国の本なり」。

**今日の話のポイント**

日本の食料自給率は種や肥料の自給率の低さも考慮すると、38%  
 どころか10%あるかないか、海外からの物流停止したら、**世界で最  
 も餓死者が出る国**。国内生産増強しないといけないのに、逆に、国内  
 農業は生産コスト倍増でも農産物の価格が上がらず、この半年で  
 廃業が激増しかねない。

国の政治が3だけ主義の日米のオトモダチ企業に取り込まれ、農  
 家や国民を収奪する。そのまま放置したら、物流止まれば、国民の  
 食べるものなくなる。農業の崩壊で関連産業も農協・生協も地域の  
 政治・行政も存続できない。対抗するには、協同組合、市民組織など  
**共同体的な力が地域で奮起する必要**。それが**独立回復の道**。

地域の種を守り、生産から消費まで「**運命共同体**」として地域循環  
 的に農と食を支える**ローカル自給圏**。1つの核は**学校給食の地場産  
 公共調達**。農家と住民一体化で耕作放棄地は皆で分担して耕す。

命縮める輸入品は国産より高い。消費者も流通・加工も**今すぐ国産  
 に**。輸入途絶と消費者の潮流から有機・自然栽培の方向性を視野に

お金出せば食料買える時代は終焉。不測の事態に国民の命を守る  
 のが「国防」なら、地域農業を守ることこそが安全保障。「**防衛費5年  
 で43兆円**」の一方で「**農業消滅**」進めたら、「**兵糧攻め**」で日本人の  
 餓死は現実味。食料にこそ数兆円の予算を早急に付けよ。

**食料安全保障崩壊の本質**

- **米国の余剰農産物の最終処分場**
- **米国などの危ない\* 食料の最終処分場**

\*危ない=安全性に懸念の声がある

- **特定企業の利益のための市場原理主義の洗脳政策**
- **自動車の利益のために農と食を差し出す「生贄」政策**
- **目先の歳出削減しか見えない財政政策  
 →輸入増加、農業縮小、自給率低下**

**規制改革が正当化できる条件**

1. 規制改革が「**対等な競争条件**」の創出で社会全体を改善できるのは、**市場の参加者に価格支配力が存在しないことが必要条件**。市場支配力を持つ者がいるときに規制緩和すると、さらに儲けが一部企業に集中して弱者の貧困が加速、社会全体の利益も減少する可能性。→**現に数十年規制改革をし続けた日本経済は先進国唯一賃金・所得が下がりっぱなし。皆の利益になるはウソで大失敗だったが、富集中したい企業にとっては大成功**
2. 目先の効率性に基づく規制緩和は**安全保障を崩壊させる**。規制緩和で農家が潰れ、一部企業が農業で儲けても食料自給率が低下し有事に国民の命は守れない。地域も崩壊、外国資本に日本が買われていくリスクも。  
 →「**命を守るコスト**」を考慮しない**市場原理主義は破綻**。

**ウクライナ危機で激化する食料争奪戦**

**クワトロ・ショック**(コロナ禍、中国の「爆買い」、異常気象、とどめがウクライナ紛争)に見舞われ、輸入途絶は現実味。21年秋から中国の食料輸入の激増による食料価格の高騰と日本の「買い負け」懸念が高まってきていた矢先に、ウクライナ紛争が勃発し、小麦をはじめとする穀物価格、原油価格、化学肥料の原料価格などの高騰が増幅され、食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度合いを強めている。22年3月8日にシカゴの小麦先物相場は2008年の「世界食料危機」時の最高値を一度超えた。

ロシアとウクライナで小麦輸出の3割占める。物流停止には**トリプル・パターン**。①ロシアやベラルーシは食料・資材を**戦略的に輸出しないこと**で**脅す武器**として使う。②ウクライナは耕地破壊され播種も十分できず、海上封鎖され出したくても出せない**破壊・封鎖による物理的な停止**も一つ。③インドのように**自国民の食料確保のために防衛的に輸出規制**する動きで、こうした**輸出規制が30か国**に及んでいる。日本は小麦を米国、カナダ、オーストラリアから買っているが、代替国に需要が集中して食料争奪戦は激化している。

とりわけ、**化学肥料原料のリン、カリウムが100%、尿素有96%が輸入依存**で、その調達も中国の輸出抑制で困難になりつつあった矢先に中国と並んで大生産国のロシアとベラルーシ(カリ)が輸出してくれなくなり、**高くても買えないどころか、すでに製造中止の配合肥料も出てきて、今後の国内農家への肥料供給の見通しが立たなくな**ってきている。

最近顕著になのは中国など新興国の食料需要の想定以上の伸び、コロナ禍からの経済回復による需要増だけではとても説明できない。有事を見越した備蓄増加も考えられる。例えば、中国はすでに大豆を約1億トン輸入、日本が大豆消費の94%を輸入しているといえ、中国の「端数」の300万トンだ\*。

中国がもう少し買うと言えば、輸出国は日本に大豆を売ってくれなくなるかもしれない。今や、**中国のほうが高い価格で大量に買う力があり、コンテナ船も相対的に取扱量の少ない日本経由を敬遠しつつある。そもそも大型コンテナ船は中国の港に寄港できても日本の港には寄港できず、中国で積み直してから日本に向かうことになるなど、円安などの要因と相俟って日本に運んでもらうための海上運賃が高騰している。**

一方、「異常」気象が「通常」気象になり、世界的に供給が不安定さを増しており、需給ひっ迫要因が高まって価格が上がりやすくなっている。**原油高がその代替品となる穀物のバイオ燃料需要(コーン・エタノール、大豆・ディーゼル)も押し上げ、暴騰を増幅する。**

国際紛争などの不測の事態は、一気に事態を悪化させるが、ウクライナ危機で今まさにそれが起こってしまった。

\*1億vs300万では「買い負け」でなく、そもそも勝負になってない。

## 中国の穀物輸入数量の推移

中国の穀物輸入数量の推移

(単位:千トン)

	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/2023
小麦	4,410	3,937	3,145	5,376	10,618	9,700	9,500
コメ	5,900	4,500	2,800	3,200	4,921	5,800	6,000
粗粒穀物	16,055	16,425	10,540	17,480	50,531	42,350	37,350
うちトウモロコシ	2,464	3,456	4,483	7,580	29,512	23,000	18,000
油糧種子	98,420	99,280	86,730	102,710	104,140	93,050	101,930
うち大豆	93,495	94,095	82,537	98,532	99,759	90,000	98,000
合計	124,785	124,142	103,215	128,766	170,210	150,900	154,780

出典：米園農務省資料より作成。2022/23は2022年7月12日時点の見直し。

資料：三石誠司教授 <https://www.jacom.or.jp/column/2021/05/210514-51244.php>



## 食料危機のさなか「食料自給率」が欠落

しかるに、総理の施政方針演説では「経済安全保障」が語られたが、そこには、「食料安全保障」「食料自給率」についての言及はなく、**農業政策の目玉は、輸出振興とデジタル化**のように言及された。これだけ食料や生産資材の高騰と中国などに対する「買い負け」が顕著になってきて、国民の食料確保や国内農業生産の継続に不安が高まっている今、前面に出てくるのが輸出振興とデジタル化では、**政府の危機認識力が欠如**していると言わざるを得ない。

輸出振興を否定するわけではないが、食料自給率が世界的にも極めて低い37%という日本にとって、食料危機が迫っているときに、**まずやるべきは輸出振興でなく、国内生産確保に全力を挙げる**ことであろう。\*2022年10月、資金繰りショートし廃業寸前の鹿児島県の肥育農家と総理が車座対話し、輸出振興が必要と述べた。緊急の赤字補填、無利子・無担保融資の拡充などでなく、

しかも、農産物輸出が1兆円に達したというのは「粉飾」で、輸入原料を使った加工食品が多く、本当に国産の農産物といえる輸出は1,000億円もない。それを5兆円に伸ばすという「空虚なアドバルーン」を上げることにとどれだけの意味があるのだろうか。

デジタル化も否定するわけではないが、デジタル化ですべてが解決するかなのような夢物語で氣勢を上げることにとどれだけの意味があるのだろうか。

## 金で買えない事態に金で買うことを前提にした経済安全保障は無意味

与党や農林水産省にも食料安全保障の検討会が立ち上げられた。しかし、断片的な肥料への補填と当面の飼料や肥料原料の調達先の確保の議論が先に立っている。それはわかるが、根本的な議論が抜けている。今突き付けられた現実**は、食料、種、肥料、飼料などを海外に過度に依存している国民の命を守れない**ということ。それなのに、**自由化を進めて貿易を増やすのが安全保障かのような議論がまだ行われている。断片支援**\*肥料を2割削減したらコスト増加分の7割補填なので実質56%の補填でなく**抜本的国産支援急務**。

根幹となる**長期的・総合的視点が欠落**している。国内の食料生産を維持することは、短期的には輸入農産物より高コストであっても、**飢餓を招きかねない不測の事態の計りしれないコストを考慮すれば、総合的コストは低いのだ。これこそが安全保障の考え方である。「危機を煽るな」でなく「危機に備えることこそが安全保障」**

そして狭い視野の経済効率だけで市場競争に任せることは人の命や健康にかかわる安全性のためのコストが切り詰められてしまう**重大な危険をもたらす。特に日本のように食料自給率がすでに37%まで低下して、食料の量的確保についての安全保障が崩れてしまうと、安全性に不安があっても輸入に頼らざるを得なくなる。つまり量の安全保障と同時に質の安全保障も崩される事態を招いてしまう**

## 飢餓は他人事ではない



## 日本の地域の崩壊と国民の飢餓の危機は 2050年よりもっと前に顕在化する可能性がある

表 種と飼料の海外依存度も考慮した日本の2020年と2035年の食料自給率

	食料国産率		飼料・種自給率* (B)	食料自給率	
	2020年(A)	2035年推定値		(A×B)	2035年推定値
コメ	97	106	10	10	11
野菜	80	43	10	8	4
果樹	38	28			
牛乳・乳製品	61	28			
牛肉	36	16			
豚肉	50	11			
鶏卵	97	19			

2035年の食料自給率		
	2021年	2035年
米	98%	11%
野菜	79%	4%
果樹	39%	3%
牛乳・乳製品	63%	12%
牛肉	38%	4%
豚肉	49%	1%
鶏卵	97%	2%

出所：2020年は農林水産省公表データ  
\*種の自給率10%は野菜の現状で、コメは97%  
9/17 NHK

※この数字には化学肥料原料がほぼ100%輸入依存であることは考慮されていない。

## コロナ禍で露呈した生産資源の脆弱性

現状は80%の国産率の野菜も、種採りの90%は海外圃場なのを考慮すると、物流停止で自給率は8%。→ウクライナ紛争などで、種の需給もひっ迫しF1価格高騰。固定種や在来種の「野口のタネ」にも注文殺到で一時販売停止に。

鶏卵の国産率は97%と頑張っているが、エサが止まれば自給率は12%。ヒナが止まれば今でもほぼ0%。

化学肥料原料のリン、カリウムが100%、尿素96%輸入依存で、その調達ができなければ国内生産は壊滅。→飼料も肥料も悪夢が現実になりつつある。

→国産牧草や国産子実用トウモロコシ増やすにも、その種も主産地の北米の不作、人手不足、肥料価格高騰、船賃上昇で値上がり続く。

海外研修生が戻って来ず、作付1/3に減らした野菜農家も。夫婦2人と研修生1人の酪農家は廃業も。

コロナの集団感染で、米国食肉などの安さが移民の低賃金・長時間労働によるソーシャル・ダンピングにより支えられた不当な安さだったことも露呈。



## 物流停止による餓死者の3割が日本人

・15キロトンの核兵器100発が使用され、500万トンの粉塵が発生する核戦争が勃発した場合、

直接的な被爆による死者 2,700万人

「核の冬」による食料生産の減少と物流停止による2年後の餓死者→食料自給率の低い日本に集中

2.55億人(世界全体)

7,200万人(日本、人口の6割) 世界の3割

・100キロトンの核兵器4,400発が使用され、1億5,000万トンの粉塵が発生する米露の核戦争の場合、

日本人は全て餓死→核戦争を想定しなくても物流停止は現実。鈴木の警鐘の意味が如実にわかる。

※<https://www.asahi.com/articles/ASQ8N5J2HO8MPLBJ002.html>

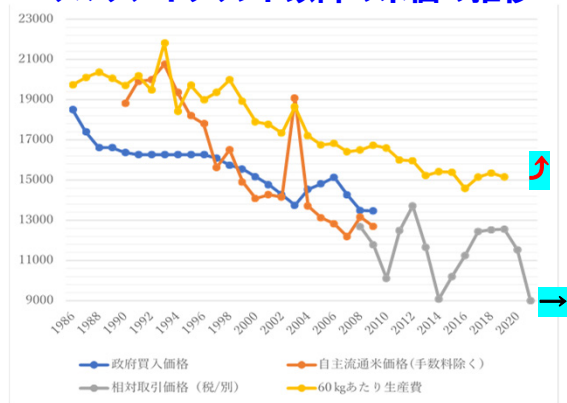
## 日本は独立国家たりえているか 飢えてからでは遅い

「食料を自給できない人たちは奴隷である」とホセ・マルティ(キューバの作家、革命家。1853 - 1895年)は述べ、高村光太郎は「食うものだけは自給したい。個人でも、国家でも、これなくして真の独立はない」と言った。

はたして、2020年度の食料自給率が37.17%(カロリーベース)、種や肥料も考慮した実質的自給率は更に低い10%あるかないかとみられる日本は独立国といえるのかが今こそ問われている。

不測の事態に国民を守れない国は独立国とは言えない。

## ウルグアイラウンド以降の米価の推移



資料:元農水省職員・湯川喜朗氏作成。

**国内農業生産を強化し、危機に国民の命守れる体制が急務なのに、過剰だから「価格は上げれない」「コメ作るな、搾るな(牛乳捨てる)、牛殺せ(4万頭)」と国は言う。コメや生乳は過剰ではなく、買いたくても買えない人が増えていて本当は足りない側面がある。しかも、我が国はコロナ禍以前から先進国で唯一20年以上も実質賃金が下がりがり続けている。長年、食料需要が減退している一因は所得が減って買えなくなっているということ。だから今必要なのは食べられなくなった人達に政府が農家からコメや牛乳・乳製品を買って届ける人道支援だ。苦しむ国民を救えば、在庫が減り、価格も戻り、苦しむ農家も救われるが、政府はそれをできぬと言い、「作るな、搾るな」と言う。**

有事突入の今、コメや生乳を減産要請して農家の意欲を削いでいる場合か。世界の飢餓人口も8億人に上る中、抜本的増産支援と国内外への人道支援も含めた需要復元・創出で消費者も農家も共に助ける出口対策に財政出動しないと食料危機は回避できない。

米国では、コロナ禍による農家の所得減に対して総額3.3兆円の直接給付を行い、3,300億円で農家から食料を買い上げて困窮者に届けた。そもそも緊急支援以前に、米国・カナダ・EUでは設定された最低限の価格「融資単価」、「支持価格」、「介入価格」などで政府が穀物・乳製品を買上げ、国内外の援助に回す仕組みを維持している。その上に農家の生産費を償うように直接支払いが二段構えで行われている。この差もあまりにも大きい。

**圧巻の米国農業予算～10兆円の消費者支援も**

米国は、コメを1俵4,000円で売っても12,000円との差額の100%が政府から補填\*され(価格は日本円での例示)、農家への補填額が穀物の輸出向け分だけで1兆円規模になる年もあるほど農家への所得補填も驚くほど充実。\*見方を変えれば消費者補助金でもある。

そもそもコスト割れで趨勢的に下落する過去5年の平均を基準にし、その「底なし」基準との差額の81%を補填する、しかも収入だけでコスト高は全く考慮されない日本の「収入保険」はセーフティネットになり得ない。加入してない農家の自業自得という政府の言い草は許されぬ。

さらに驚異的なのは米国の消費者支援策。米国の農業予算は年間1000億ドル近いが、驚くことに、その64%がSNAPという消費者の食料購入支援(EBTカードで所得に応じて最大約7万円/月まで食品購入できて、代金は自動的に受給者のSNAP口座から引き落とされる)。これは農業支援政策としても重要。消費者の食料品の購買力を高めることによって農産物需要が拡大され、農家の販売価格も維持。SNAP政策の限界投資効率は1.8と試算。SNAPを10億ドル増やせば社会全体の純利益が18億ドル増える。うち3億ドルが農業生産サイドへの効果と推定。

**支出削減しか頭がない→大局を見よ**

さらに驚くべきことに、国産振興こそが不可欠なことは誰の目にも明らかな今、政府は、コメをつくるなど言うだけでなく、その代わりに小麦、大豆、野菜、そば、エサ米、牧草などを作る支援として支出していた交付金をカットすると決めた。→飼料用米加工用米、国産小麦、国産大豆こそ大推進すべきとき。


このままでは農業をあきらめる人が続出し、耕作放棄地がさらに拡大し、食料自給率は急降下し、食料危機に耐えられなくなることは火を見るよりも明らかである。この期に及んで目先の歳出削減しか見えない亡国の財政政策が最大の国難。

さらに、すでに現場はさらに苦しんでいる。肥料、飼料、燃料などの生産資材コストは急騰しているのに、国産の農産物価格は低いままで、農家は悲鳴を上げている。こんなに輸入小麦がたいへんな事態になっているのに、国産小麦は在庫の山だという。鹿児島県の年商30億の大型養豚も倒産した。

政府だけでなく、加工・流通・小売業界も消費者も、国産への想いを行動に移してほしい。今こそ、みんなで支え合わなくては、有事は乗り切れない。

**世界各国で農家の怒り爆発**

スペイン農民は燃料価格の上昇に抗議して高速道路を封鎖。10万人～15万人がマドリッドでインフレ、価格ダンピング、農村や村の放置に抗議するデモ。



**府県は2月までの生産資材価格上昇で試算しても100頭以上が赤字。それ以降の高騰を勘案すると、このままでは飼産の連環が広がる。熊本県の九州一の大産地も「9割が赤字、数か月持つかどうか」の声。飼料価格の値上げ制度の連環が限界に近づいて分割支払いになるため畜産農家の資金繰りはさらに悪化**

表 都府県の経産牛1頭当たり農業所得の予測

	①令和2年	②令和3年	③令和4年	②-①	③-①
経産牛頭数規模	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
50頭未満	143	124	48	-18	-95
50～100頭	100	81	3	-20	-98
100～200頭	37	16	-66	-21	-103
200頭以上	103	54	-29	-48	-131
全体平均	104	84	5	-21	-100

備考) ①は農林水産省の令和2年営農類型別経営調査の数値、②および③は予測値。

**10a当たりの米作りの収支 (熊谷さん試算)**

		数年前	現状
収入	10俵	約12万円	約10万円
支出	肥料など	約2万円	約3万円
	作業経費	約7万円	約7万円
収支		3万円	0

※日本最大の農事組合法人 岩手県盛岡市の「となん」熊谷健一会長理事  
<https://www.iacom.or.jp/nousei/tokusyu/2022/06/220628-59915.php>



**経済制裁強化・拡大だけが議論されるリスク認識の欠如**

食料自給率、エネルギー自給率の向上のための抜本的な議論が必要なのに、それが行われていない問題とともに、それが一夜ではできない中で、**経済制裁の強化、敵基地攻撃能力強化**の議論が行われている。

ロシア・中国・アジア・アフリカvs西欧ブロックの対立構造の中、食料・資源・エネルギー自給率が極端に低い日本が米国追従で経済制裁を強化したら、**食料・資源・エネルギー自給率が相当に高い欧米諸国と違って、日本は自身が経済封鎖され、自らを「兵糧攻め」にさらすリスクが高い**。ABCD包囲網で窮地に追い込まれたような事態を自ら作りだしてしまいかねない。欧米も自国優先で日本を助けてはくれない。

さらに、かりにも、紛争が拡大してしまうようなことでもなれば、日本が戦場になる危険も考えなくてはならない。米国と日本の関係についても冷静に見ておく必要がある。以前、米国のCNNニュースでは北朝鮮の核ミサイルが米国西海岸のシアトルやサンフランシスコに届く水準になってきたことを報道し、だから韓国や日本に犠牲が出て、今の段階で北朝鮮を叩くべきという議論が出ていた。つまり、**米国は日本を守るために米軍基地を日本に増強しているのではなく、米国本土を守るために置いている**とさえ言えるかもしれない。

それらを全て視野に入れて日本が独立国として国と国民を守るための**国家戦略、外交戦略を大局的・総合的に見極めて対策を急ぐ必要がある**。思考停止的な米国盲従に日本の未来はない。

6/16 BS11 報道ライブinside out 岩田氏「食の立場から国防とは?」鈴木氏「有事に国民の命を守るのが国防とすれば、食料・農業を守ることこそが防衛の要、これが安全保障だ」

**自給率と自給力はリンク**

食料自給力は、努力しない人を丸抱えで保護して自給率だけ上げて意味がない、しっかりした技術力を持って努力する経営が維持されることが必要だという意味合い。だから、2指標はリンクしており、**自給力が上がれば自給率も上がるはず** (今の自給力指標に対応する**自給率は50%**←空本議員試算)で、「自給率が0%でも自給力さえあればいい」という議論は成り立たない。**有事にイモを校庭やゴルフ場に植えて飢えを凌ぐのが自給力ではない**。

それから備蓄すればいいと言うのであれば、**国産を増産して、もっと国産備蓄を増やすべきだ**。

生産額の自給率が大事という人は、**生産額が1千万円あっても札束をかじって生き延びれない、カロリーが必要なのだ**ということを考えてほしい

**食料輸入途絶の怖さ メディアも報じ始めたが**

4月19日、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」(日経系)でも、農水省が提示している有事に食料輸入がストップしたときの国産だけによる危機対応の食事として、朝食、昼食、夕食、すべてイモを中心とした食事を再現した映像を放送し、先進国最低の37%しかない食料自給率でいいのか、と報じた。そして、「多くの食料を輸入に頼る日本。今後、自給率を上げるために必要なことは?」と問い、「農家が赤字になったら補填する、また、政府が需給の調整弁の役割を果たし、消費者も助け、生産者も助かるような仕組みを日本にも入れること」という筆者のコメントを放映した。

4月28日の日経新聞も、「**食料安保、最後はイモ頼み〜不測の事態に乏しい備え**」(ニッポンの統治・空白の危機感)と題した記事で、「各国が自国優先で輸出を止めた場合日本は食料が確保できなくなる恐れがある」を筆者の言葉として紹介した。

しかし、その記事への読者コメントとして「安定した供給を可能にする自由貿易」の必要性が経済学者から語られている。「自由貿易に頼り**自国の食料生産を破壊したら有事に国民が飢えるから自給率を上げるのが安全保障だ**」という当たり前のことを理解してもらいたい。さらに、彼らはそれに対する反論として「自由貿易と自給率向上は両立する」と主張する。しかし、その根拠となる説得的説明は未だに聞けていない。

「自給率が0でも自給力さえあればいい」は間違い。自給力があれば自給率も上がる。有事にイモを校庭に植えて飢えを凌ぐのが自給力ではない(国の示した有事の食事参照WBS4/19)。かつ金で買えない時に金で買うのを前提にした経済安全保障は無意味。敵基地攻撃能力の増強より早急な自給率向上こそ安保。

100%国内で自給した場合に実現可能な食卓

**朝食** 8枚切り食パン 1/2枚、焼きいも 2本、サラダ 2皿、果物 (りんご1/5)

**昼食** 焼きいも 2本、こみきいも 1皿、野菜炒め 2皿、牛乳 4日にコップ1杯

**夕食** 白米 1.5か月に1割、こみきいも 1皿、浅漬け 1皿、焼き魚 1切れ、鶏肉 23日に1回、茶わん1杯

9/17 NHK 4/19 WBS

農林水産省の試算

### 酪農家の7重苦

- ① 生産資材暴騰  
一昨年に比べて肥料2倍、飼料2倍、燃料3割高、と言われる生産コスト高。
- ② 農産物の販売価格は低迷  
コストが暴騰しても、価格転嫁ができない農畜産物価格の低迷。
- ③ 副産物収入の激減  
追い討ちをかける乳雄子牛など子牛価格の暴落による副産物収入の激減
- ④ 強制的な減産要請  
さらに、これ以上搾っても受乳しないという減産要請→生乳廃棄始まる。
- ⑤ 乳製品在庫処理の多額の農家負担金  
脱脂粉乳在庫の処理に北海道の酪農家だけで100億円規模の負担は重くのしかかる。
- ⑥ 輸入義務でないのに続ける大量の乳製品輸入  
「低関税で輸入すべき枠」を「最低輸入義務」と言い張り、国内在庫が過剰でも莫大な輸入は続ける異常事態の継続。
- ⑦ 他国で当たり前の政策が発動されない  
コスト高による赤字の補填、政府が在庫を持ち、国内外の援助に活用するという他国では当たり前の政策がない。

### 人道支援も輸入調整もできぬ裏の真実

援助政策ができないのは法解釈の硬直性だけではない。**日本政府関係者は「援助」という言葉を口にするだけで震え上がる。「米国の市場奪う」と逆鱗に触れると自分の地位が危ないからである。**

また、他国なら輸入量を調整できるのに、こういうときに、コメの77万トン、乳製品の13.7万トン(生乳換算)の輸入を、日本はなぜ義務だとして履行し続けているのか。→米国との密約

### 米国との密約→日本の選択肢を制約

1993年UR合意の「関税化」と併せて輸入量が消費量の3%に達していない国(カナダも米国もEUも乳製品)は、消費量の3%をミニмум・アクセスとして設定して、それを5%まで増やす約束をしたが、実際には、せいぜい1~2%程度しか輸入されていない。

ミニмум・アクセスは日本が言うような「最低輸入義務」でなく、「輸入数量制限」を全て「関税」に置き換えた際、禁止的高関税で輸入がゼロにならないように、ミニмум・アクセスorカレント・アクセス内は、**低関税を適用しない、という枠**であって、その数量を必ず輸入しなくてはならないという約束ではまったくない。低関税でのアクセス機会を開いておくことであり、最低輸入義務などではなく、それが待たされるかどうかは関係ない。「国家貿易だと義務になる」などと、どこにも書いていない。2014-2019年の枠充足率(全1374品目)は平均で53%(WTO)。

欧米にとって乳製品は外国に依存してはいけなから、無理してそれを満たす国はない。かたや日本は、すでに消費量の3%を遙かに超える輸入があったので、その輸入量を13.7万トン(生乳換算)のカレント・アクセスとして設定して、毎年忠実に満たし続けている、唯一の「超優等生」。コメについても同じで、日本は本来義務ではないのに毎年77万トンの枠を必ず消化して輸入している。米国との密約で「**日本は必ず枠を満たすこと、かつ、コメ36万は米国から買うこと**」を命令されているからである。→もうその制約を乗り越えて他国の持つ国家安全保障の基本政策を我々も取り戻し、血の通った財政出動をしないと日本は守れぬ。

22年9月16日MA米入札結果と21年産国産米価格の比較

産地国・種類	落札数量(t)	落札価格(円)	60kg玄米換算(円)
アメリカ うるち 精米 中粒種	13,000	254,000	16,764
タイ うるち 精米 長粒種	40,000	77,828	5,137
落札数量・加重平均価格	53,000	121,181	
21年産国産米価格 (出回り~22年9月) 農水省公表から消費税 相当を除いたもの	全銘柄平均		11,884
	千葉ふさこがね		9,446
	青森まっしぐら		9,969
	新潟(一般)コシヒカリ		14,425

資料: 元農水省・湯川喜朗氏

農水省「国際約束上、最低輸入義務とは書かれていない。ただ、国家貿易で輸入している場合、カナダの乳製品については、毎年必ずではないが、枠いっぱい輸入している年もある。日本が枠を満たさなかった場合、WTOに訴えられる可能性を恐れている。」→国際約束でないのに誰が訴える??

乳製品の国内消費に対する輸入割合(2018-2020年平均)(単位:生乳換算千トン)

	生産①	輸入②	輸出③	国内消費 ①-③+②	輸入割合 %
米国	99,688	2,028	11,611	90,105	2.25
カナダ	9,550	746	1,018	9,278	8.04
EU	168,796	1,905	22,793	147,908	1.29

資料: FAO DAIRY MARKET REVIEW Emerging trends and outlook 2022  
注: 木下寛之JCA顧問の集計データから筆者が試算。

## 裏側には陰謀が蠢いている

- **すべての物事は裏側の陰謀で動いているのでそれを「陰謀論」だと否定してはいけない。**
- **物事を表面的に言われていることで理解してはならず、その裏には陰謀が蠢いて、動かされている。その陰謀こそが真実であり、それを知ることが物事の本質を知ることにつながる。**

## 食料自給率はなぜ下がったか

- **よく言われる誤解～「常識」には間違い多い日本の農地と農業生産力は限られているのに、食生活の変化に伴う食料需要が増大したため、対応しきれなくなった。原因は食生活の変化だから仕方ない。→なぜ変化？**
- **本当は米国の要請で貿易自由化を進め、輸入に頼り、日本農業を弱体化させる政策を採ったから（しかも米国は日本人の食生活を米国農産物に依存する形に誘導・改変した）。原因は政策。極端に言えば、鎖国すれば自給率は100%なのだから。→江戸時代の見事さ**

## 世界が絶賛した江戸時代の見事な循環経済

江戸時代の日本は、生活に使う物資やエネルギーのほぼすべてを**植物資源**に依存していた。鎖国政策により資源の出入りがなかった日本では、さまざまな工夫を凝らして**再生可能**な植物資源を最大限に生かし、独自の**循環型社会**を築き上げた。植物は太陽エネルギーとCO2、土、水で成長するから、言い換えれば江戸時代は**太陽エネルギー**に支えられていた時代だということもできる。(石川英輔氏)

太陽エネルギー → 植物 → 人が食べる → 尿尿 ↓  
(+CO2、土、水)      ↑      ↓ 家畜が食べる      ↓  
← ← ← ← ← ← ← ← ← ←

## ■江戸時代の循環農法が世界を驚嘆させた

この物質循環の仕組みはヨーロッパ人を驚嘆させた。スイス人のマロンの帰国報告に接した、肥料学の大家リービッヒ(1803-73、ドイツ)\*は、「日本の農業の基本は、**土壌から収穫物に持ち出した全植物栄養分を完全に償還することにある**」と的確に表現した。\*植物の生育に関する窒素・リン酸・カリウムの三要素説、リービッヒの最小律などを提唱し、これに基づいて化学肥料を作り、「**農芸化学の父**」と言われる。 <https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h20/html/hj08010202.html>

■「**三里四方**」という表現が使われたが、これは半径三里(約12キロメートル)の間で栽培された野菜を食べていれば、健康で長寿でいられるということを意味している(場所によっては「**四里四方**」や「**五里四方**」などと使い分けられ、栽培される野菜の移動距離には違いがあった)。

## 米国の余剰穀物のはけ口、日本

日本の食料難と米国の**余剰穀物処理への対処として、早い段階で実質的に関税撤廃された大豆、とうもろこし(飼料用)、輸入数量割当制は形式的に残しつつも大量の輸入を受け入れた小麦**などの品目では、輸入急増と国内生産の減少が加速し、自給率の低下が進んだ。

**小麦、大豆、とうもろこし生産の激減と輸入依存度が85%、94%、100%に達する**という事態は貿易自由化が日本の耕種農業構造を大きく変えたことを意味する。

## いつの世もいる「回し者」

戦後の食料事情が好転し始めた昭和33(1958)年に、その後の農業に大きなダメージを与えることになる一冊の本が出版される。それは**慶応大学医学部教授の林 諷(はやしたかし)の著書『頭脳』**である。この本は、今でこそ「**迷著**」としてほとんど葬り去られ、探すのにも苦労する。しかし当時は、発売後3年目にして50版を重ねるベストセラーとなり、日本の社会へ与えた影響はきわめて大きかったのである。

迷著というより悪書と言っても余りあるこの『頭脳』の中には、「**コメ食低脳論**」がまことしやかに述べられている。林氏は、日本人が欧米人に劣るのは、主食のコメが原因であるとして、

……これはせめて子供の主食だけはパンにした方がよいことである。(中略)大人はもう、そういうことで育てられてしまったのであるから、あきらめよう。悪条件がかさなっているのだから、運命とあきらめよう。しかし、せめて子供たちの将来だけは、私どもとちがって、**頭脳のよく働く、アメリカ人やソ連人と対等に話のできる子供に育ててやるのがほんとうである**

と述べている。この記述は、**まったく科学的根拠のない暴論と言わざるをえないが、当時は正しい学説として国民に広く受け入れられてしまった。**



当時の〇〇新聞のコラム「〇声〇語」にも、次のような**コメ食否定論**が掲載されている。その文章を原文のまま引用すると、

近年せつかくパンやメン類など粉食が普及しかけたのに、豊年の声につられて白米食に逆もどりするのでは、豊作も幸いとばかりはいえなくなる。としをとると米食に傾くものだが、親たちが自分の好みのままに次代の子供たちにまで米食のおつき合いをさせるのはよくない（昭和33年3月11日付）

さらに、

若い世代はパン食を歓迎する。大人も子供の好みに合わせて、めしは一日一回くらいにした方がよさそうだ（昭和34年7月28日付）

である。

慶応大学医学部教授の肩書きや、〇〇新聞というマスコミパワーにより、一般国民はこの“まやかし理論”に、すっかり洗脳（マインドコントロール）されてしまった。

当時は、米国の小麦生産過剰による日本への売り込み戦略の下、国内の各地で「**洋食推進運動**」が実施されることになる。日本人の食生活近代化というスローガンのもとに、「**栄養改善普及運動**」や「**粉食奨励運動**」が展開されたのである。これらは、まさに**欧米型食生活崇拜運動**であり、**和食排斥運動**でもあった。**キッチンカー**という調理台つきのバスが、20数台で分担し、全国の都市部のみならず農村部まで津々浦々を巡回して、**パン食とフライパン料理**などの試食会と講演会（林 麟教授もしばしば動員されている）をくり返した。これらの強烈なキャンペーンには、農家の人たちがまでが洗脳されて、**欧米型食生活崇拜の考え方に陥ってしまったのである**。**短い期間に伝統的な食文化を変化させてしまった民族というのは、世界史上でもほとんど例がない**そうである。洗脳キャンペーンがあまりにも強烈だった。→私も**学校給食**でやられた。

そして、このころから、わが国では**コメ消費量の減少**が始まり、**コメの生産過剰から水田の生産調整**へとつながって行くことになる。これはまた、わが国の**農業、農政が凋落**（ちよろく）する始まりでもあった。また**食料自給率の低落**が始まるのも、この時期と一致している←**独立行政法人農業環境技術研究所『農業と環境』No.106**（2009年2月1日）

<http://www.naro.affrc.go.jp/archive/niaes/magazine/106/mgzn10605.html>

## パン食に加え肉食も米国が進めた

小麦の対日工作の主役、小麦のキッチンジャー・リチャードバウム(米国西部小麦連合会)が厚生省「日本食生活協会」に資金供与してキッチンカーを走らせ、農林省「全国食生活改善協会」を通じた日本の大手製パン業界の育成、文部省「全国学校給食連合会」に資金供与。

日本の肉食化キャンペーンの仕掛人・クレランス・パームビー(米国飼料穀物協会)が「日本飼料協会」発足させ、テレビ広告、東京都「肉まつり」、**米国穀物依存の日本畜産推進**。→とうもろこし処分

**日本の食生活洋風化は米国の余剰穀物処理戦略。**

出典: 西原誠司(鹿児島国際大学教授)「穀物メジャーの蓄積戦略と米国の食糧戦略」



## 全面自由化が日本の農業・食品製造業等に及ぼす影響 2010年12月22日

分析 経済社会総 務官))	農林水産業への影響試算 (試算:農林水産省)	
):	全世界を対象に関税を撤廃し、何らの対策も講じない場合: ○生産減 農業 毎年 ▲4.1兆円減 程度 林水産業 毎年 ▲0.47兆円減 程度 —計— 毎年 ▲4.5兆円減 程度	(7)日本 れも締 (イ)韓国 を締結 (ウ)「自 業種に (E)2020 において 業を含 ○実現
EPAI 米国、 10%自由	○食料自給率 40% → 13% 程度 ○多面的機能喪失額 ▲3.7兆円減 程度 ○農業及び関連産業への影響 ・GDP ▲8.4兆円減 程度 ・就業機会 ▲350万人減 程度	○雇用

## 貿易自由化の犠牲とされ続けている

食料は国民の命を守る**安全保障の要(かなめ)**なのに、日本には、そのための**国家戦略が欠如**しており、自動車などの輸出を伸ばすために、農業を犠牲にするという短絡的な政策が採られてきた。農業を過保護だと国民に刷り込み、農業政策の議論をしようとする、「農業保護はやめろ」という議論に矮小化して批判されてきた。

農業を生贖にする展開を進めやすくするには、農業は過保護に守られて弱くなったのだから、規制改革や貿易自由化というショック療法が必要だ、という印象を国民に刷り込むのが都合がよい。この取組みは長年メディアを総動員して続けられ、残念ながら成功してしまっている(32~34-2参照)。しかし、実態は、日本農業は世界的にも最も保護されていない。

近年は、農業犠牲の構図が強まった。官邸における各省のパワー・バランスが完全に崩れ、農水省の力が削がれ、経産省が官邸を「掌握」していた。「今は**経産省政権**」ですから自分たちが所管する**自動車(天下り先)**の25%の追加関税や輸出数量制限は絶対に阻止したい。代わりに農業が犠牲になるのです」と2018年9月27日に某紙で日米交渉の構図を指摘した。大企業利益の徹底した追及の構図は内閣の交代でむしろ強化されている。

「地方は原野に戻せ」と連呼し続け、コロナ禍で間違いが露呈したはずのT氏と、企業による労働の買い叩き<買手寡占>が問題と言いながら、処方箋は大企業への一層の生産集中という完全な論理矛盾を犯し、monopsony(買手独占)とoligopsony(買手寡占)も誤用して中小経営淘汰論を展開するA氏が参謀(堤未果「アンダーワールド」参照)。

5-2

## 畳みかける自由化は自動車1人勝ち農業1人負け～自動車の為に食が生費の歴史

表2 RCEPとTPP11による部門別生産額の変化(億円)

	農業	うち青果物	自動車	(政府試算) 農業生産量
RCEP	-5,629	-856	29,275	0
TPP11	-12,645	-245	27,628	0

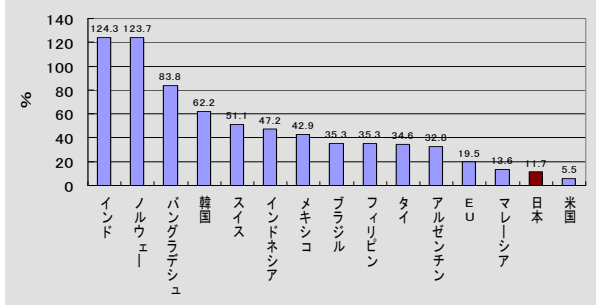
資料：東大鈴木宣弘研究室による暫定試算値。

注：1ドル=109.51円で換算。

政府試算では生産性向上策により農業生産量は変化しないと仮定。

農業を生費にしやすいするために、農業は過保護だという誤解がメディアを通じて国民に刷り込まれた。  
「日本＝過保護で衰退、欧米＝競争で発展」というのは逆

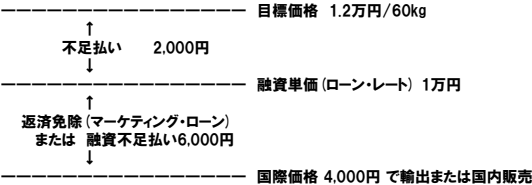
虚構① 世界で最も高関税で守られた閉鎖市場  
⇒食料自給率が37%の国の農産物関税が高いわけがない



### 虚構② 政府が価格を決めて農産物を買取る遅れた農業保護国

価格支持政策をほぼ廃止したWTO加盟国一の哀れな「優等生」が日本で、他国は現場に必要なものはしたたかに死守。しばしば、欧米は価格支持から直接支払いに転換した(「価格支持→直接支払い」と表現される)が、実際には、「価格支持+直接支払い」の方が正確だ。つまり、価格支持政策と直接支払いとの併用によってそれぞれの利点を活用し、価格支持の水準を引き下げた分を、直接支払いに置き換えているのである。何と価格支持をほぼ廃止したのは日本だけである。特に、EUは国民に理解されやすいように、環境への配慮や地域振興の「名目」で理由付けを変更して農業補助金総額を可能な限り維持する工夫を続けているが、「介入価格」による価格支持も堅持していることは意外に見落とされている。「黄」=「削減対象」を日本だけが「撤廃」と捉え、直接支払いは不十分なまま、早く減らせれば交渉で強く出れるとやって価格支持をやめてしまった。早く減らせればもっとやれと言われるだけだと思う。

図1 米国の穀物などの実質的輸出補助金(日本のコメ価格で例示)



### 虚構③ 農業所得が補助金漬け

命を守り、環境を守り、国土・国境を守っている産業を国民みんなで支えるのは欧米では常識。それが常識でないのが日本の非常識

農業所得に占める補助金の割合(A)と農業生産額に対する農業予算比率(B)

	A			B
	2006年	2012年	2013年	2012年
日本	15.6	38.2	30.2(2016)	38.2
米国	26.4	42.5	35.2	75.4
スイス	94.5	112.5	104.8	-
フランス	90.2	65.0	94.7	44.4
ドイツ	-	72.9	69.7	60.6
英国	95.2	81.9	90.5	63.2

資料：鈴木宣弘、磯田宏、飯田芳明、石井圭一による

注：日本の漁業のAは18.4%、Bは14.9%(2015年)。  
農業粗収益-支払経費+補助金=所得と定義するので、  
例えば、「販売100-経費110+補助金20=所得10」となる場合、  
補助金÷所得=20÷10=200%となる。

### 2. 農業所得の構造

#### 一 助成金依存の農業経営一

生産額	153,481	費用	113,086
生産物	124,756	物財費	56,562
販売額	124,756	肥料費	28,802
助成金	28,725	種苗費	8,705
単一支払	27,833	農薬費	19,055
その他(豆類)	892	固定費	56,524
		燃料費	7,800
		維持修繕費	8,450
		作業委託費	1,300
		経営者社会保険料	7,457
		支払い資金	0
		支払地代	17,667
		保険	5,850
		その他	8,000

※実際の農業経営の収支データのサンプルから規模ごとに割り出された標準的な経営の収支

販売収入	124,756	経常収入	12,202
費用	141,279	経常支出	12,202
差し引き	▲16,523	経常収支	0
補助金	28,725	経常収入	12,202
所得	12,202	経常支出	12,202
所得に対する補助金率	28725/12202		
	=235%		

資料：Chambre régionale de l'Agriculture Centre-Val de Loire, 2018.

石井圭一教授作成

### 日本が最大の標的(ラスト・リゾート)

#### グローバル種子企業への「便宜供与」の8連発

- ① 種子法廃止(公共の種はやめてもらう)
- ② 種の譲渡(開発した種は企業がもらう)
- ③ 種の無断自家採種の禁止(企業の種を買わないと生産できないように)
- ④ 遺伝子組み換えでない(non-GM)表示の実質禁止(「誤認」表示だとして、2023年4月1日から)
- ⑤ 全農の株式会社化(日米合同委員会で指令、non-GM穀物の分別輸入は目障りだから買取)
- ⑥ GMとセットの除草剤の輸入穀物残留基準値の大幅緩和(日本人の命の基準は米国の使用量で決まる)
- ⑦ ゲノム編集の完全な野放し(勝手にやって表示も必要なし、日本人は実験台、2019年10月1日から)
- ⑧ 農産物検査規則の改定(未検査米にも産地・品種・産年の表示を認めて流通を促進、2021年7月)



⑥カリフォルニアではGM種子とセットのグリホサート(除草剤成分)で発がんしたとしてグローバル種子企業に多額の賠償判決(規制機関内部と密接に連携して安全だとの結論を誘導しようとしていた内部文書が判明)がいくつも下り、世界的にグリホサートへの規制が強まっている中、それに逆行して、日本はグリホサートの残留基準値を極端に緩和(後述)。

カリフォルニアの裁判で、当該企業が、①早い段階から、その薬剤の発がん性の可能性を認識していたこと、②研究者にそれを打ち消すような研究を依頼していたこと、③規制機関内部と密接に連携して安全だとの結論を誘導しようとしていたこと、④グリホサート単体での安全性しか検査しておらず、界面活性剤と合わさったときに強い毒性が発揮されることが隠されていること、などが窺える企業の内部文書(メールのやり取りなど、いわゆる「モンサント・ペーパー」)が証拠として提出された(NHK「クローズアップ現代+」でも紹介)。

⑦ゲノム編集(切り取り)では、予期せぬ遺伝子損傷(染色体破砕\*)が世界の学会誌に報告されているのに、米国に呼応し、GMIに該当しないとして野放しに。届け出のみでよく、最低限の選ぶ権利である表示も消費者庁は求めたが、圧力で潰され義務化されず、2019年10月1日解禁。日本の消費者は何もわからないまま**ゲノム食品の実験台**に。血圧抑えるGABAの含有量を高めたゲノムトマトを**家庭菜園4000件、2022年から障がい児福祉施設、2023年から小学校に無償配布して広めてしまう「ビジネス・モデル」**(米国さえやらないのに)。

農研機構や国立大学などが税金で開発した**ゲノム編集作物を「払下げ」**(8条4項)で得た企業が販売して儲ける仕組み

筑波大教授開発⇒販売サナテックシード社⇒パイオニア・エコサイエンス⇒パイオニア⇒コルテバ(デュポン+ダウケミカル)・・・**特許料は米国のグローバル種子・農薬企業に**(印輪智哉氏) \*ゲノム編集セラピーの会社の株は27⇒3ドルに暴落

\*\*米国では、ゲノム編集食品を規制緩和しようとしたが、市民の88%、流通企業の64%がNOを表明し、大幅後退

### なぜ学校給食が鍵なのか

戦後の日本の食生活形成には米国の意思が大きく関与。米国の余剰農産物を日本で処分する占領政策・洗脳政策は、**学校給食を通じた米国小麦のパン食普及の形で子供たちをターゲット**として推進された。その利益は米国の**グローバル穀物商社**に還元された。

そして、今、ゲノム編集に対する消費者の不安を和らげ、スムーズに浸透する(public acceptance)ため、**小学校へのゲノムトマトの無償配布で、日本の子供たちを突破口とする食戦略を販売会社は Business Modelと国際セミナーで発表**。

我々の税金も投入されて開発された**ゲノム編集作物=安全性への懸念が論文でも指摘されている=を、小学校を通じて日本の子供たちを「実験台」として浸透させ、最終的に、その利益は特許を持つ米国のグローバル種子農薬企業に還元される**。占領政策・洗脳政策は形を変えてつつも、同じように続いている。

ここから、逆に示唆されることは、米国の思惑から**子供たちを守り、国民の未来を守る鍵は、地元の安全・安心な農産物を学校給食を通じてしっかり提供する活動・政策を強化すること**だということである。そして、それが**有機農業などで頑張る生産者にも大きな需要確保、出口対策**になる。

### ゲノム編集真鯛の販売が始まった 「日本の寿司は食べねえ」と米国で発信

(印輪智哉氏からのGMO free USAの情報)  
\*トランプも含め、動物に実用化したのは日本のみ



### 農水省も断腸の想い

農水省にとってTPP交渉への参加は、長年の努力を水泡に帰すもので、あり得ない選択肢だった。総力を挙げて闘ったが、押しきられた。畜安法、種子法、漁業法、林野と、**農林漁家と地域を守るために、知恵を絞って作り上げ、長い間守ってきた仕組みを、自らの手で無惨に破壊したい役人がいるわけではない。それらを自身で手を下させられる最近の流れは、まさに断腸の想い**。農水省の「変節」を批判するのは容易いが、良識ある官僚は頑張っていることは忘れてはいけない。

官邸における各省のパワー・バランスが完全に崩れ、従来から関連業界と自らの利害のために食と農林漁業を徹底的に犠牲にする工作を続けてきた省が官邸を「掌握」したため、命・環境・地域・国土を守る特別な産業という扱いをやめて、農林漁業を「お友達」の儲けの道具に捧げるために、農水省の経産省への吸収も含め、農林漁業と関連組織を崩壊・解体させる「総仕上げ」が官邸に忠誠を誓った事務次官によって進んだ。次の次官は食料安全保障に理解がある素晴らしい人材だったが、路線の修正ができないように、「過去の情報」を握ることで手が打たれていた。

官邸には「**人事と金とスキャンダル**と恫喝」で反対する声を抑えつけていく天才がいる。畜安法では、官邸に懸念を表明した担当局長と課長は「異動」になった。雷が関の良識ある幹部は私の研究室に駆け込んで、3.11の大震災の2週間後に「これでTPPが水面下で進められる」と喜び、「**原発の責任回避にTPP**」と言い、「TPPと似ている韓米FTAを国民に知らせるな」と箱口令をしいた人達の責任を伝えてくれた。残念ながら、人事で生き延びた人は少ない。

表2 1時間当たり所得の比較 (円)

年	農畜産業	法定最低賃金	30人以上企業	女子非常勤(10人以上企業)
1980	489	532	1,608	492
1990	654	515	2,293	712
2000	604	657	2,472	889
2010	665	730	1,983	979
2017	961	848	1,981	1,074

出所：荏開津典生・鈴木宣弘『農業経済学 第5版』(岩波書店、2020年)

### 産地vs小売の取引交渉力の推定結果

全品目が買い叩かれ、大手の認証による囲い込みが助長

品目	産地vs小売	品目	産地vs小売
コメ	0.11	なす	0.399
飲用乳	0.14	トマト	0.338
だいごん	0.471	きゅうり	0.323
にんじん	0.333	ピーマン	0.446
はくさい	0.375	さといも	0.284
キャベツ	0.386	たまねぎ	0.386
ほうれんそう	0.261	レタス	0.309
ねぎ	0.416	ばれいしょ	0.373

注) 産地の取引交渉力が完全優位=1、完全劣位=0。飲用乳はvsメーカー。共販の力でコメは3000円/60kg程度、牛乳は16円/kg、農家手取りは増加。

### 協同組合・共助組織の時代 ～生産者も消費者も労働者も守る

「私」(自己の目先の金銭的利益追求)の暴走を抑制し、社会に適切な富の分配と持続的な資源・環境の管理を実現するには、拮抗力(カウンターペイリング・パワー)としての「公」(政策介入)と「共」(相互扶助)が機能することが不可欠。しかし、「公」が「私」に私物化(買収)され、「公」を私物化した「私」の収奪的な目先の金銭的利益追求にとって最大の障害物となる「共」を弱体化する攻撃が展開。したがって、「共」こそが踏ん張り、社会を守らねばならない。

農漁協は「生産者価格を高めるが消費者が高く買われる」、生協の産直やフェア・トレードは「消費者に高く買ってもらおう」と考えられがちだが、これは間違い。グローバル企業は農家から買い叩いて消費者に高く売って「不当な」マージンを得ている。国内でも流通・小売の中間のマージンが大きい。つまり、農漁協の共販によって流通業者の市場支配力が抑制されると、あるいは、既存の流通が生協による共同購入に取って代わることで、流通・小売マージンが縮小できれば、農家は今より高く売れ、消費者は今より安く買うことができる。こうして、**流通・小売に偏ったパワー・バランスを是正し、利益の分配を適正化し、生産者・消費者の双方の利益を守る役割こそが協同組合の使命**。不当なマージンの源泉のもう1つが労働の買い叩き。「人手不足」の実態は「賃金不足」。先進国で唯一実質賃金が下がり続けている日本の労組は踏ん張らねばならない。

### 農協改革は「農業所得向上」名目の「農協潰し」

- ①信用・共済マナーの掌握に加えて、
  - ②共販を削って農産物をもっと安く買い叩きたい企業、
  - ③共同購入を削って生産資材価格を吊り上げたい企業、
  - ④JAと既存農家が潰れたら農業参入したい企業が控える。
- 米国ウォール街は郵貯マナーに続き、JAの信用・共済マナーも喉から手が出るほどほしいから農協「改革」の名目で信用・共済の分離を迫る。農産物の「買い叩き」と資材の「吊り上げ」から農家を守ってきた農協共販と共同購入もじゃまでである。だから、世界の協同組合に認められ強化されている独禁法の適用除外さえ不当だと攻撃。ついには手っ取り早く独禁法の適用除外を事実上無効化してしまうべく、独禁法の厳格適用(共販は認めるが、共販のための出荷ルールは違反だという破綻した論理)で農協共販潰しを始めた。

21年6月の規制改革の答申「農協に独禁法違反行為をしないよう表明させ、農水省に農協の独禁法順守の指導を命じ、特に、酪農分野における独禁法違反の取締りの強化を図る」は全くの筋違い。農協の活動(共販)は農家と買手との対等な競争関係を築くものとして独禁法の適用除外になっており、近年、それをなし崩しにする政治的な厳格適用(選挙後の山形・福井、高知のナス)が行われたり、畜安法の改定が行われたことこそが問題であり、さらに農家・農協の活動を萎縮させるような命令を出す権限が誰にあるのか。22年6月には有明ノリ漁協にも査察。

「農協のシェアが大きいため(ホクレンを)分割しろ」という議論まで出たが、それなら、百歩譲って、その前に、規制改革推進会議のWGの座長(日本製鉄)の業界は、上位3社で71%、日本製鉄36.3%、JFEHD22.9%、神戸製鋼所11.5%を占めるのだから、そちらを再分割してもらおうが先。現状は農家が買い叩かれているのだから、小売の「優越的地位の濫用」こそ議論の俎上に載せるべきである。さもなければ、身勝手な一方的要求の場になっていない規制改革推進会議に存在意義は見出し難い。なお、共販による価格形成力は重要だが、「個」の創意工夫が評価されない組織では「個」の力が伸ばせない。「集団」の力と「個」の力が絶妙のバランスで調和して最大限の力を発揮できるよう、協同組合は「個」の努力、創意工夫をしっかりと評価し、促進できる仕組みを組み込む必要がある。

養父市の農地を買収したのも、森林の2法で民有林・国有林を盗伐(植林義務なし→国の税金で植林)してバイオマス発電して利益をすべて企業のものにしたり、世界遺産の山を崩して風力発電しようとしたのも、漁業法改悪で人の漁業権(財産権)を強制的に無償で没収して自分のものにして洋上風力発電に参入するのも、浜松市や宮城県の水道事業を「食い逃げ」する企業グループに入っているのも、**同一企業である。任命制になった市町村ごとの農業委員会(農地の転用許可を行う)に、この関係者が自身を任命してもらったために全国市町村を物色しているという噂まで聞こえてきた。**

日米の政権と結びつく、ごく一部の「今だけ、金だけ、自分だけ」の企業利益のために、規制改革推進会議が強権発動して、出来レースで、永田町も霞が関も決定に従わざるを得ない、というの**は異常**。規制改革推進会議はTPPを米国が破棄したにもかかわらず効力を保持している日米付属文書(サイドレター)合意に基づき、米国企業の要求を日本で実現する受け皿。「畜安法」の改定という規制改革が間違っていたと認めずに、**酪農協にもっと独占禁止法を厳格適用して摘発すると言いつつしたのも規制改革推進会議**。農地も山も海も外国に日本が買われていく環境整備をしているゴトの重大さに気づけ。

1970年代、ポストハーベストの禁止農薬(防カビ剤)のなかった米国レモンを海洋投棄して自動車止めると脅され、「禁止農薬でも収穫後にかけてと食品添加物に変わる」というウルトラCの分類変更で散布を認めたが、こんどは、不当な米国差別の表示(食品添加物には表示義務)をやめると主張



提供：「主婦と生活社」徳住亜希さん

## ジャガイモよ、おまえもか

量と質の両面の安全保障の崩壊がとどまることを知らないことが最近の米国産ジャガイモをめぐる動きに如実に表れている。

2020年に、①ポテトチップ加工用生鮮ジャガイモの通年輸入解禁、②生食用ジャガイモの全面輸入解禁に向けた協議開始(=早晩解禁と同義)、③動物実験で発がん性や神経毒性が指摘されている**農薬(殺菌剤)ジフェノコソール**を、生鮮ジャガイモの防カビ剤として食品添加物に分類変更(日本では収穫後の農薬散布はできないが、米国からの輸送のために防カビ剤の散布が必要のため食品添加物に指定することで散布を可能にした)、④その**残留基準値を0.2ppmから4ppmへと20倍に緩和**、2017~21年に、⑤**遺伝子組み換えジャガイモの4種類を立て続けの認可**(外食には表示がないのでGMジャガイモかどうか消費者は判別できない)、2021年に、⑥**日米貿易協定に基づく冷凍フライドポテトの関税撤廃**、と続く「至れり尽くせり」の措置。

ジャガイモについては、長い米国との攻防の歴史があり、ここまでよく踏みとどまってきたとの感もある。「**歴代の植物防疫課長で頑張った方は左遷されたのも見てきた**」(農水省OB)。「ジャガイモもついに」だが、ジャガイモがここまで持ちこたえてこれたのは、我が身を犠牲にしても守ろうとした人達のおかげでもある。

米国からの要求リストは従来から示されており、それに対して拒否するという選択肢は残念ながら日本にないように見える。今年は何れを応えるか、来年は……と、差し出している順番を考えているかのように、ズルズルと応じていく。**なし崩し的に要求に応じていくだけの外交では国民が持たない。**

## ホルモン・フリーはEUと自国向け ホルモン牛肉は日本向け

EUでは米国産を禁輸し、豪州産牛肉を食べるから豪州産なら安全か→NO! 日本では豪州肉もダメ。オーストラリアは使い分けて、成長ホルモン使用肉を禁輸しているEUに対しては投与せず、輸入がザルになっている日本(国内生産には使用を認めていない)向けにはエストロゲンをしっかり投与。

「米国国内でも、ホルモン・フリーの商品は通常の牛肉より4割ほど高価になるのだが、これを扱う高級スーパーや飲食店が5年前くらいから急増している」

「アメリカでは牛肉に『オーガニック』とか『ホルモン・フリー』と表示したものが売られていて、経済的に余裕のある人たちはそれを選んで買うのがもはや常識になっています。自分や家族が病気になるのは大変ですからね。」(ニューヨークで暮らす日本人商社マンの話)

→**米国も、米国国内やEU向けはホルモン・フリー化が進み、日本が選択的に「ホルモン」牛肉の仕向け先となりつつある。**

## EU・中国・ロシアが禁輸する ラクトパミンもザルの日本

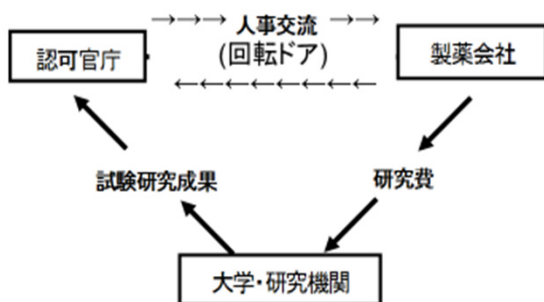
- ラクトパミン(牛や豚の餌に混ぜる成長促進剤)は人間に直接に中毒症状も起こすとしてEUだけではなく中国やロシアでも国内使用と輸入が禁じられている。日本でも国内使用は認可されていないが、輸入は素通り
- ラクトパミンとrBST(次節)の国際的な安全性は国際的な安全基準を決めるコーデックス委員会の投票で決まった。つまり、**米国などのロビー活動によって安全性が勝ち取られた→政治的に決まる国際的安全基準を厚労省の専門家(獣医学)が疑問視→辿り着いた結論は「最終的には消費者が受け入れるかどうか」。**
- なお、抗生物質耐性菌を持った米国産豚肉には薬が効かなくなる可能性も指摘

## ラクトパミンが投与された 米国産豚肉輸入に反対する台湾市民



▲China Smack 2012年3月10日

乳製品も米国で「乳癌7倍、前立腺癌4倍」(Science, Lancet)で消費者が拒否したホルモン(rBST)乳製品は**日本(国内未認可だが輸入はザル)向け?**



出所: 鈴木宣弘『寡占的フードシステムへの計量的接近』

## 表示無効化に屈せず

### 独自の流通ルートで対抗した米国消費者

- 恐れずに真実を語る人々(研究者)がいて、それを受けて、最終的には消費者(国民)の行動が事態を変えていく力になることを我々は忘れてはならない。
- 米国の消費者は、non-rBST表示を無効化されても、**自分たちの流通ルートを確保し、店として「不使用」にしていく流れ**をつかって安全・安心な牛乳・乳製品の調達を可能にした。
  - ➡M社はrBST(乳牛のGM成長ホルモン)の権利を売却した。
- このことは、日本の今後の対応についての示唆となる。**消費者が拒否すれば、企業をバックに政治的に操られた「安全」は否定され、危険なものは排除できる。**日本はなぜそれができず、世界中から危険な食品の標的とされるのか。消費者・国民の声が小さいからだ。
  - ➡GM・ゲノム・添加物表示をなくされた日本も頑張らねば。
  - ➡OKシード・マーク(種から遺伝子操作がない証明)貼ろう

## GM大豆・コーンだけでなく小麦にもグリホサートかかった 米国産に世界一依存する日本

商品名	ppm
麦のめぐみ全粒粉入り	0.15
ダブルソフト全粒粉	0.18
全粒粉ドーム	0.17
健康志向全粒粉食パン	0.23
ヤマザキダブルソフト	0.10
ヤマザキ超芳醇	0.07
Pasco超熟	0.07
Pasco超熟国産小麦	検出せず
食パン本住込み	0.07
朝からさっくり食パン	0.08
食パン 国産小麦	検出せず
有機食パン	検出せず
十勝小麦の食パン	検出せず
アンパンマンのミニスナック	0.05
アンパンマンのミニスナックバナナ	痕跡

資料：農産物検査センター調べ。基準値：小麦=30ppm、玄米=0.01ppm。

## 輸入小麦の残留農薬

米国の穀物農家は、発がん性に加え、腸内細菌を殺してしまうことで様々な疾患を誘発する懸念が指摘されている(影響を否定する見解もある) 除草剤を乾燥のため麦に散布して収穫(日本では散布していない)、サイロ詰め時には農薬(防カビ剤)を噴霧(日本では収穫後農薬散布は禁止し、「これは日本輸出用だからいいのだ」と日本からの研修農家に言ったというから驚きだ。<https://www.youtube.com/watch?v=NTH6HtH9g> \*2021年にもLeinoのJournal of Hazardous Materials論文など

農水省の2017年の輸入小麦の残留調査では、アメリカ産の97%、カナダ産の100%からグリホサートが検出されている。農産物検査センターの調査によれば、日本で売られているほとんどの食パンからグリホサートが検出されているが、当然ながら、国産や十勝産、有機と書いている食パンからは検出されていない(表)。少ないサンプル調査(2019年)だが、日本の国会議員らの毛髪からの輸入穀物由来とみられるグリホサート検出率も高かった(19/28人)。検出された数値は十分に低く人の健康に影響はないとの見解もあるが、グリホサートは内分泌攪乱物質で数値が低くても体の調節機能が壊されるとの見解もある。

グリホサートは日本の農家も使っているのではないかと、という批判があるが、日本の農家はそれを雑草にかけ、農家の皆さんが雑草にかけるときも慎重にする必要はあるが、問題なのは、米国からの輸入穀物(小麦、かき)でも枯れないようにしたGM(大豆、コーン)に残留したグリホサートを日本人が摂取しているという現実。

しかも、世界的にはグリホサートへの消費者の懸念が高まり、アルゼンチン、オーストラリア、フランス、ベルギー、カナダ、デンマーク、英国、ルクセンブルク、バミューダ、マルタ、オランダ、ポルトガル、スコットランド、スロベニア、スペイン、スイス、インド、アメリカなど多くの国で規制が強化\*される(アメリカでは2023年から消費者向け販売を停止する)なかで、2017年、米国からの要請で日本人の小麦からのグリホサートの摂取限界値を6倍に緩めた日本人の命の基準値は米国の都合で決まるのが。

M社(GM種子と農業販売)とドイツのB社(人の薬販売)の合併は、日本でさらに病気の人の増やし、それをB社の薬で治すことで「2度おいしい」、「新しいビジネスモデル」だという噂さえ聞かえてくる。すべてにおいて従順に従う日本がグローバル種子企業などのラストリゾートに。命を犠牲にして何を守ろうとしているのか。

## 食品も国産農産物使用に!!

(輸入の安さにはワケあり~ホルモンや除草剤残留)

伝統が変える衝撃フード

塩分【2倍】の大豆発酵食品

従来の大豆製品と同じ原料から塩分を抜いてつくりました。

抹茶ミルク MATCHA MILK

発酵ソミ 発酵ソミファ

規制当局を信用せず独自の高い基準を求めるEU消費者によりEU農業基準が強化され、EUへの輸出国もそれに呼応\*し、日本が世界で最も緩い(真っ赤)国の1つになっていた。

\*タイは、2019年、パラコート(除草剤)、クロルピリホス(殺虫剤)、グリホサート(=米国の反発で撤回)の使用を禁止。EUは禁止農薬を日本に販売。

国名	基準値	注
中国	415t	
エグアドル	278t	
ドミニカ	274t	
ウクライナ	266t	
トルコ	264t	
ペルー	207t	
アメリカ	170t	
UAE	127t	
インド	125t	
ブラジル	72t	
日本	2t	

## EUの消費者が主導\*した世界の潮流 減化学肥料・農薬、有機農業 取り残される日本

1位	中国	415t
2位	エグアドル	278t
3位	ドミニカ	274t
4位	ウクライナ	266t
5位	トルコ	264t
6位	ペルー	207t
7位	アメリカ	170t
8位	UAE	127t
9位	インド	125t
10位	ブラジル	72t
52位	日本	2t

\*世界潮流をつくったのは消費者。最終決定権は消費者にある。消費者の選択がすべてを動かす源泉。

NHK「クローズアップ現代+」

食をめぐる「新潮流」

戦略求められるJAPANブランド

鈴木さん

国の農家支援が重要

カギは消費者の意識・行動

農林水産省 専門員 農業経済学 東京大学大学院 教授 鈴木 弘弘さん

### 「みどりの食料システム戦略」は起死回生の流れか

農業使用量の半減や有機農業面積を25%に拡大するなどを目標とする欧州の「ファーム to フォーク」(農場から食卓まで)戦略、カーボンフットプリント(生産・流通・消費工程における二酸化炭素排出量)の大幅削減などを目標とする米国の「農業イノベーションアジェンダ」が2020年に公表。世界潮流に取り残された日本が「みどり戦略」で、2050年までに農林水産業のゼロエミッション(排出するCO2と吸収するCO2の量を同じにする、すなわちカーボン・ニュートラル)化、ネオニコチノイド系を含む化学農薬使用量の削減、有機農業面積の拡大、地産地消型エネルギーシステム構築に向けての規制見直しを検討。  
\*政策のグリーン化(一定レベルの環境に優しい農法をしていないと農業補助金が受給できない=クロス・コンプライアンス)も。

目標数値の提示は無理かと思われたが、なんと、2050年までに稲作を主体に有機栽培面積を25%(100万ha)に拡大、化学農薬5割減、化学肥料3割減を打ち出した。EUの2030年までに「農薬の50%削減」、「化学肥料の20%削減」と「有機栽培面積の25%への拡大」とほぼ同じ。化学肥料原料のリン酸、カリウムが100%輸入依存なことも肥料の有機化を促す要因となった→まったなし  
しかし、大きな懸念もある。有機農業の中身が違ってしまうのではないか。実は代替農業の主役は害虫の遺伝子働きを止めてしまうRNA農業とで、化学農薬に代わる次世代農薬として、すでにバイオ企業で開発が進んでいる。化学農薬でないからといって遺伝子操作の一種であるRNA農業が有機栽培に認められることになったら有機栽培の本質が損なわれる。

植物工場も有機の本質に合わない。小売大手による有機を含む独自認証による囲い込みも農産物の買い叩きを助長する。すべて、農家でなく、有機農業を儲けの道具にする企業の利益に結びつけようとしている懸念が拭えない

グローバル種子・農薬企業やGAFAなどのIT大手企業の次のビジネス構想はこうだ(画像参照)と言われている。

→農家を追い出し、ドローンやセンサーで管理・制御されたデジタル農業で、種から消費までの儲けを最大化するビジネスモデルを構築し、それを投資家に売る。

現に、昨年9月開催の国連食料システムサミットを、ビルゲイツ氏らが主導して、こうした農業を推進するキックオフにしようとしたとの見方もある。

実際、ビルゲイツ氏は米国最大の農場所有者になり、マクドナルドの食材もビルゲイツ氏の農場が供給しているとのニュースが最近も米国で放送された。

「みどり戦略」が農水省の意図を超えて、ビルゲイツ氏らが描くような、農家がいなくなり、デジタル農業で投資家が利益をむさぼるような世界に組み込まれていき、農家が排除されることがあってはならない。

→しかし、日本含め、世界中の、特に、畜産農家が苦境にさらされていることは偶然の一致なのか?

Big Brother is Coming to the Farm: the digital takeover of food (English)



### McDonald's french fries, carrots, onions: all of the foods that come from Bill Gates farmland

farmland as investment vehicle, owning 269,000 acres of land



ビルゲイツ氏は米国最大の農地所有者 (NBCニュース)

### 生産者と消費者が支え合う「強い農業」

カナダの牛乳は1リットル300円で、日本より大幅に高いが、消費者はそれに不満を持っていない。筆者の研究室の学生のアンケート調査に、カナダの消費者から「米国産の遺伝子組み換え成長ホルモン入り牛乳は不安だから、カナダ産を支えたい」という趣旨の回答が寄せられた。農家・メーカー・小売のそれぞれの段階が十分な利益を得た上で、消費者もハッピーなら、値段が高く困るどころか、これこそが皆が幸せな持続的なシステムではないか。「売手よし、買手よし、世間よし」の「三方よし」が実現されている。

スイスの卵は国産1個60~80円もする。輸入品の何倍もしても、それでも国産の卵のほうが売れていた(筆者も見つけた)。小学生くらいの女の子が買っていたので、聞いた人(元NHKの倉石久壽氏)がいた。その子は「これを買うことで生産者の皆さんの生活も支えられ、そのおかげで私たちの生活も成り立つのだから、当たり前でしょう」と、とても簡単に答えたという。キーワードは、ナチュラル、オーガニック、アニマル・ウェルフェア(動物福祉)、バイオダイバーシティ(生物多様性)、そして美しい景観である。これらに配慮して生産してくれば、できたものもホンモノで安全で美味しい。それらはつながっている、それは高いだけでなく、そこに込められた価値を皆で支えていきたいというのである。

イタリアの水田の話が象徴的。水田にはオタマジャクシが棲める生物多様性、ダム代わりに貯水できる洪水防止機能、水をろ過してくれる機能、こうした機能に国民はお世話になっているが、それをコメの値段に反映しているか。十分反映できていないのなら、ただ乗りしてはいけぬ。自分たちがお金を集めて別途払おうじゃないか、という感覚が税金からの直接支払いの根拠になっている。

根拠をしっかりと積み上げ、予算化し、国民の理解を得ている。筆者らが2008年に訪問したスイスの農家では、豚の食事場所と寝床を区分し、外にも自由に出て行けるように飼うと230万円、草刈りをし、木を切り、雑木林化を防ぐことで、草地の生物種を20種類から70種類に増加させることができるので、それに対して170万円、というような形で財政からの直接支払いが行われていた。個別具体的に、農業の果たす多面的機能の項目ごとに支払われる直接支払額が決められているから、消費者も自分たちの応分の対価の支払いが納得でき、直接支払いもバラマキとは言われぬし、農家もしっかりそれを認識し、誇りをもって生産に臨める。このようなシステムは日本にない。

## 自分たちの力で自分たちの命と暮らしを守るネットワークづくり

国の政策を改善する努力は不可欠だが、それ以上に重要なことは、自分たちの力で自分たちの命と暮らしを守る強固なネットワークをつくることである。農家は、協同組合や共助組織に結集し、市民運動と連携し、自分達こそが国民の命を守ってきたし、これからも守るとの自覚と誇りと覚悟を持ち、そのことをもって明確に伝え、消費者との双方向ネットワークを強化して、安くて不安な食料の侵入を排除し、「ただけ主義」の地域への侵入を食い止め、自身の経営と地域の暮らしと国民の命を守らねばならない。消費者は、それに応えてほしい。それこそが強い農林水産業である。

世界で最も有機農業が盛んなオーストリア(すでに全農地の25%)のPenker教授の「生産者と消費者はCSA(産消提携)では同じ意思決定主体ゆえ、分けて考える必要はない」という言葉には重みがある。農協と生協の協業化や合併も選択肢。

国産牛乳供給が滞りかねない危機に直面して、乳業メーカーも動いた。J-milkを通じて各社が共同拠出して産業全体の長期的持続のために個別の利益を排除して酪農生産基盤確保の支援事業を開始した。新しい酪肉近の生乳生産目標の設定にあたり、業界から800万トンという意欲的な数字を提示し、「800万トンを必ず買います」と力強く宣言した。さらに、具体的にどうやって800万トンに近づけていくかの行動計画も提言「力強く成長し信頼される持続可能な産業をめざして」<https://www.j-milk.jp/news/teigen2020.html>で示しており、本来、国が提示すべきことを自分たちでやっていこうという強い意思が感じられる。酪農家とともに頑張る覚悟を乳業界が明確にしていることは心強い。

以前、農機メーカーの若い営業マンの皆さんが「自分たちの日々の営みが日本農業を支え国民の命を守っていることが共感できた」と講演後の筆者の周りに集まってくれた。本来、生産者と関連産業と消費者は「運命共同体」である。

## 武器より安い武器＝食料

国民の命を守り、国土を守るには、どんなときにも安全・安心な食料を安定的に国民に供給できること、それを支える自国の農林水産業が持続できることが不可欠であり、まさに、「農は国の本なり」、国家安全保障の要(かなめ)である。食料自給は独立国家の最低条件。米国の言いなりに何兆円もの欠陥兵器を買い増すのが安全保障ではない。いざというときに食料がなくてオスプレイをかじることはできない。

ブッシュ元大統領は、食料・農業関係者には必ずおれを言っていた。「食料自給はナショナル・セキュリティの問題だ。皆さんのおかげでそれが常に保たれている米国はなんとありがたいことか。それにひきかえ、(どこの国のことかわかると思っけれども)食料自給できない国を想像できるか。それは国際的圧力と危険にさらされている国だ。(そのようにしたのも我々だが、もっともっと徹底しよう。)」と。また、1973年、ハツツ農務長官は「日本を脅迫するのなら、食料輸出を止めればよい」と豪語した。

農業が盛んな米国のウイスコンシン大学の教授が農家の子弟の多い授業で「君たちは米国の威信を担っている。米国の農産物は政治上の武器だ。だから安くて品質のよいものをたくさんつくりなさい。それが世界をコントロールする道になる。たとえば東の海の上に浮かんだ小さな国はよく動く。でも、勝手に動かれては不都合だから、その行き先をフィード(feed)で引っ張れ」と言ったと紹介されている(大江正章『農業という仕事』岩波ジュニア新書、2001年)。

故宇沢弘文教授の友人は、米国の日本占領政策の2本柱は、①米国車を買わせる(買われるから売れない)、②日本農業を米国農業と競争不能にして余剰農産物を買わせる、ことだったと述懐している。占領政策は今も続き、強化されている。

## 種から消費までの地域住民ネットワークを強化して地域循環型経済を確立する

命を削る安さに飛びついてはいけぬ。本当に「安い」のは、身近で地域の暮らしを支える多様な経営が供給してくれる安全安心な食材だ。国産＝安全ではない。本当に持続できるのは、人にも牛(豚、鶏)にも環境にも種にも優しい、無理しない農業だ。自然の摂理に最大限に従い、生態系を最大限に活用する農業(アグロエコロジー)→印鑑智哉氏、吉田太郎氏)だ。経営効率が低いかにいわれるのは間違いない。最大の能力は酷使でなく優しさが引き出す。人、生きもの、環境・生態系に優しい農業は長期的・社会的・総合的に経営効率が最も高い。不耕起栽培や放牧によるCO2貯留なども含め、環境への貢献は社会全体の利益。

公共種子の企業への譲渡、農家の自家増殖制限、コメ検査の緩和が相俟って、企業主導の種の生産・流通過程をコントロールしやすい環境が整備された。種を握った種子・農業企業が企業の完全な支配下におかれ、利益が吸い取られる構造が完成する。農家も潰れ、少数の隷属的農業労働者しか必要とされなくなる。

さらに、IT大手と組んだ農業の工業化・デジタル化(グレートリセット)→堤未果氏が進めば、食料生産・流通・消費が企業の完全な支配下におかれ、利益が吸い取られる構造が完成する。農家も潰れ、少数の隷属的農業労働者しか必要とされなくなる。

地域の伝統的な種が衰退し、種の多様性も伝統的食文化も壊され、災害にも弱くなる。表示もなしで野放しにされたゲノム編集も進行する可能性が高く、食の安全もさらに脅かされる。

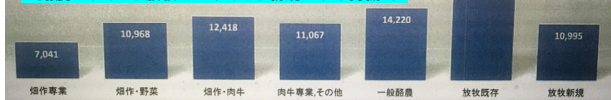
個別マイベース型酪農家とA農協の経営比較(2018年度)

	マイベース8戸平均	A農協平均
草地面積	60ha	82ha
経産牛頭数	43頭	87頭
出荷乳量	287t	737t
乳代(補給金含)	2,845万円	7,266万円
個体販売	829万円	1,127万円
その他収入	213万円	779万円
<b>農業収入合計</b>	<b>3,888万円</b>	<b>9,173万円</b>
購入飼料代	500万円	2,780万円
購入肥料代	115万円	262万円
支払利息	6万円	51万円
その他支出	1,310万円	3,667万円
<b>農業支出合計</b>	<b>1,931万円</b>	<b>6,760万円</b>
<b>農業所得</b>	<b>1,957万円</b>	<b>2,413万円</b>
乳代所得率	32.30%	7.60%
農業所得率	50.30%	26.30%
資金返済	146万円	587万円
<b>資金返済後所得</b>	<b>1,811万円</b>	<b>1,826万円</b>
乳飼比	17.60%	38.30%
1頭当たり乳量	6,674kg	8,471kg
<b>飼料・肥料代が10%値上がりした場合の所得</b>		
農業所得	1,896万円	2,109万円
資金返済後所得	1,750万円	1,522万円
<b>乳価が10%値下がりした場合の所得</b>		
農業所得	1,672万円	1,687万円
資金返済後所得	1,526万円	1,100万円

出所)2019年次酪農交流会資料。森高哲夫氏作成。  
注)乳代所得率=(乳代-農業支出-利息)÷乳代。  
クミカンを集計したもので、減価償却費は含まれていない。

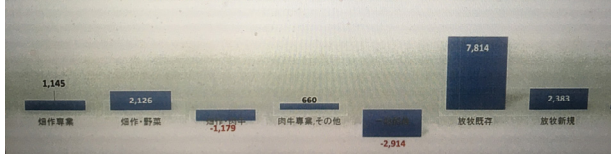
経営形態別 農家所得 1戸当平均(千円)

※酪農80戸、うち放牧型40戸、うち新規21戸、待機3戸



※農家所得額 = 農業所得額 + 共済金 + 補助金奨励金 + 賃料 + 雑収入 + 農外収入 - 農外支出

経営形態別 償還元金差引後余剰 1戸当平均(千円)



※償還元金差引後余剰 = 農業収入計 - 農業支出計 - 家計費 - 借入金返済

## 足寄町の放牧酪農

## 都府県での飼料自給率向上の可能性

高秀牧場 飼料割合(2021年10月現在)

	給与量(kg/頭)	価格(円/kg)
デントコーンサイレージ	12	19
イタリアンサイレージ	4	15
飼料用稲(WCS)	10	15
パミュダグラス	1	46
みりん粕	2	22
醤油粕	2.5	15
米ぬか	0.5	31
飼料米	3	20
甘皮粉	0.8	27
ビール粕	6	14
配合飼料	6	47
計(濃厚飼料)	20.8	
計	47.8	

注) 配合飼料にも米ぬかが2割入っているの、コメ関連飼料の割合は全体の35%程度と推定される。



## 慣行栽培より利益が大きい

区 分	単 位	慣行栽培	有機栽培
物財費(A)	円	78,195	68,934
肥料費	円	8,872	7,250
農業費	円	7,639	0
労働費(B)	円	35,028	36,150
費用合計(A+B)	円	113,223	105,084
全算入生産費/10a	円	129,585	121,446
全算入生産費/60kg	円	15,147	14,232
平均販売価格/60kg	円	14,470	20,000
60kgあたり差額	円	△677	5,768
10aあたり粗収益	円	123,477	170,666
10aあたり所得	円	10,254	65,582

出典:民間稲作研究所(印鐘智哉氏)

## 水田10a当たり売上比較(佐伯康人氏)

田んぼ 一反(10a)の売り上げ(例:西日本の場合)

	一般	自然栽培パーティ
買取価格	10000~12000円 / 1俵	36000円 / 1俵
収量	平均 8俵	6俵~8俵(技術差)
肥料 農業 除草剤	約 30000円	0円
苗 購入費		
二毛作(例 タマネギ)		収量 2.0~2.5トン 買取価格 200円 / キロ
種 購入費		約 8000円
合計	66000円	608000円

## 熊本県における自然エネルギー循環サイクル農法 による生育の差(SFC・島田修社長)



## 生態系調和型農法(Biological Farming): BLOF理論に基づくブレークスルー

【指摘される限界】有機農業や自然栽培は、①収量が減ってしまい(8俵→4~6俵)、自給率向上にも逆行する②草取り労働などがたいへん、③簡単に慣行栽培から有機への転換できない

➡①「高品質・多収量」(8俵→10俵)で収益も自給率も上がる、②草が抑制される、③慣行→有機への段階的移行ができる。

四国では、生協と農協との協同組合間連携で実践されている。全国にも波及しつつある。

みどり戦略は「遺伝子操作」を有機栽培にOKとしたり、画期的なスマート技術で目標達成するとしているが、それは少し違う。既存の優れた農法の横展開こそ重要。

巨大な力に種を握られると命を握られる。地域で育んできた在来の種を守り、育て、その生産物を活用し、地域の安全・安心な食と食文化の維持と食料の安全保障につなげるために、シードバンク、参加型認証システム、直売所(現在1.1兆円)、産直、学校給食(公共調達)、レストランなどの種の保存・利用活動を支え、育種家・種採り農家・栽培農家・関連産業・消費者が支え合う仕組みをローカルフード条例として制定し、自治体予算の不足分を国が補完する根拠法(川田龍平議員が超党派で提出を自指しているローカルフード法)をセットで推進することが有効。

協同組合(農漁協、生協、労組など)、共助組織、市民運動組織と自治体の政治・行政などが核となって、各地の生産者、労働者、医療関係者、教育関係者、関連産業、消費者などを一体的に結集して、地域を喰い物にしようとする「今だけ、金だけ、自分だけ」の人達を排除し、安全・安心な食と暮らしを守る、種から消費までの地域住民ネットワークを強化し、地域循環型経済を確立するために、今こそ、それぞれの立場から行動を起こそう。

## 推進のための包括的枠組み

- ・公共育種事業の継続
- ・公共種苗の知見を民間移行しない
- ・農家の自家増殖を従来通り認める

これらが種子条例・種苗条例の内容。これに、

- ・安全な在来種苗の保護・育成
- ・有機栽培などの技術支援
- ・できた食料の活用拡大(学校給食の公共調達など)などを加えたローカルフード条例も検討

ローカルフード協議会は自治体レベルにおける全関係者の直接的な話し合い主体のコモンとして展開。その実現財源を国が補完する根拠法の地域のタネからつくる循環型食料自給(ローカルフード)法がセットになると推進力が増す。

## ミュニシパリズム

参考になるのは、バルセロナ(スペイン)、ナポリ(イタリア)、グルノーブル(フランス)など、ヨーロッパを中心に広がりつつある、地域に根付いた自治的な民主主義や合意形成を重視する「**ミュニシパリズム**」(municipalism)という考え方である(岸本聡子氏<現・杉並区長>、印鑰智哉氏)。

地域の構成要素を「**コモンズ**」(構成員によって**共同で利用・管理される共有財や資源**)と捉え、市民の政治・政策策定への直接参加を強めることで、すべてのものを企業の儲けの道具に差し出そうとする流れ(新自由主義)を断ち切って、地域を真に市民全体のために維持・発展させていこうという取り組みである。自立した地域の取り組みの広がりが国全体を動かす原動力になることを期待したい。

## 子供を守る政策強化は波及効果が絶大

### 社会全体の幸せにつながる

明石市が行った5つの無料化で経済活性化!!

1 医療費 高校3年生までの全員 <b>無料</b>	2 保育料 第2子以降の全員 <b>無料</b>	3 おむつ 0歳児(宅配も) <b>無料</b>
4 給食費 中学校 <b>無料</b>	すべて <b>所得制限なし</b>	5 主な公共施設 親子とも <b>無料</b>

このほか多数の支援  
ひとり親家庭の「養育費立て替え支援」  
コロナ禍における学費の緊急支援(上限100万円)

ポイントは「所得制限なし」の支援  
支援すれば実は**子育て層**が一番お金を使ってくれる!

### 注目される「明石市」の改革 11年の成果

人口 30万4449人

人口増加率 25~34歳の転入 **第1位(中核市)**

合計特殊出生率は全国平均よりダントツ上

明石市	2011年	全国平均
1.50	1.39	
1.70	1.42	
1.62	1.33	

明石駅前のにぎわい創出

来訪者 **1.7倍増**

新規出店 **2.4倍増**

地価は **7年連続上昇**

税収は **8年前より32億円増**

全国戻りたい街ランキング2021 **第1位**

2011年の就任当初は**人口減少・赤字財政**だった  
明石市の場合 **約5年で成果**が出てきた!

## ソウル市の親環境無償給食の効果(2011~2017)

1. 経済的効果
  - \*無償給食の予算投入による産業分野別
  - 生産誘発効果: 3兆2964億ウォン
  - 付加価値誘発効果: 1兆3758億ウォン
  - 就業誘発効果: 年平均1万9800名
  - 雇用誘発効果: 年平均7千名
  - 特に、他地域の経済に影響(3600億の生産誘発効果、1060億ウォン付加価値誘発効果)
  - 親環境献立: 給食品質の向上、輸入農産物の比重減少(農産物70.5%、加工食品59.7%減少)
  - 農家収入: 13.3%増加
2. 社会的効果
  - 農村体験活動や食生活教育の拡大: 保護者や学生の都農交流に関心度向上、正しい食習慣の確立
  - 親環境流通センターの運営: 給食納品業者の専門性や効率性の向上や食材の安全性・品質向上・安定的な供給体系の確立
  - 学生の健康増進に寄与: 学生73.6%、保護者68.8%、栄養(教)士75.8%
  - 炭素排出量の1万トン以上減少

出典: ソウル市親環境無償給食の社会的・環境的效果分析(韓国有機農業学会誌v.26 no.3, 2018年, pp.351 - 367)

資料)2022年10月26日中野 強 内閣氏の講演資料

## ソウル市親環境無償給食成果白書

- 無償給食実施で「所得再分配効果」期待
  - 親環境無償給食支援: 学生の人権、幸福権、健康権実現  
⇒平等教育、普遍的福祉実現
  - 選別給食の差別性解消及び親環境食材の使用拡大で給食の質向上
  - ※ 親環境食材使用比率: ('10年)31.7% → ('15年)55.9% → ('19年)62.6%
  - 保護者の家計負担軽減(学生1人あたり約80万ウォン)および農漁村経済活性化
  - 温室効果ガス削減効果:
- ソウル市の1年間供給する親環境給食→約162万5818本の松  
(森林1031ha造成効果=学生一人当たり4.29坪広さの森づくり)

出典: (2018.8. ソウル市出版、「親環境無償給食成果白書」)

資料)2022年10月26日中野 強 内閣氏の講演資料

## 小中学校給食を現行給食単価で無償化する費用の試算(全国・年間)

	児童数	給食単価	年回数	年間費用	総額
	万人	円	回	円	万円
小学校	637	250	191	47,750	30,416,750
中学校	322	292	186	54,312	17,488,464
					47,905,214

資料)文科省資料から中村陽子さんと筆者による試算

今こそ食料安全保障のための抜本的な政策変更の正念場。筆者らは、長野県での調査を基に、国民が食料安全保障を確保するために支払ってもよいと考えている金額は1.6兆円、洪水防止や水質浄化などの農業・農村の持つ多面的機能全体では10兆円規模に上る可能性があることを明らかにした。

コメ1俵1.2万円と9千円との差額を主食米700万トンに補填するのに3,500億円(10a3万円)、全酪農家に生乳kg当たり10円補填する費用は750億円(1頭10万円)。全国の小中学校の給食無償化には約5,000億円あればよい。米国からのF35だけで6.6兆円(147機)の購入費に比べても、防衛費5年で43兆円にするなら食料に金かけるのこそ安全保障。\*安い単価が指定されているから輸入食品しか使えないと言う給食単価は見直しが必要。その場合は予算は増えるが、自治体と分担すれば可能。

これを基に、財務省によりガチガチに枠をはめられ、毎年わずしか各省予算を変更できない日本の予算システムの欠陥を抜本的に改め、大枠の安全保障予算を再編できる「食料安全保障推進法」を議員立法で早急に制定し、財務省の農水予算枠の縛りを打破して、数兆円規模の予算措置を農林水産業に発動すべき。いざというときに食料がなくなってオスプレイやF35をかじることはできない。

## 食料安全保障推進法(仮称)の骨子

- 食料安全保障の強化。食料自給率を高め輸入が途絶しても国内生産で国民に食料供給できる体制を確立。
- そのために、数兆円規模の農業振興予算を増額し、「食料安全保障確立基礎支払い」として、普段から、耕種作物には、農地10a当たり、畜産には、家畜単位当たりの基礎支払いを行う。その上に多面的機能支払いなどを加算。
- 食料需給の最終調整弁は政府の役割とし、下限価格を下回った場合には、穀物や乳製品の政府買入れが発動され、国内外の人道支援物資として活用される仕組みを整備。
- さらに、2022年のような農業経営危機においては、発動条件を明確にした緊急の赤字補填措置の上乗せシステム構築。
- 小中高での子供達への食と農の教育を必修にする。

## スイスの直接支払い体系

### 各種の直接支払いと予算額 (2016年)

- 供給保障+農業景観で半分弱 (条件不利地に加算あり)
- 生産方式+生物多様性で4分の1
- チーズ原料乳の助成が1割弱 (単位: 百万フラン)

枠組	制度名	金額
直接 支払令	供給保障支払(丘陵・山岳地帯&畑作・永年作物は加算あり)	1,091
	農業景観支払(丘陵・山岳地帯、傾斜地、夏季山岳放牧)	507
	生産方式支払(有機、粗放生産、草地酪農・畜産、動物福祉)	458
	生物多様性支払(地域の取組に対する支払を含む)	400
	景観の質に対する支払(多様な景観の維持)	142
	資源効率率支払(肥料流出防止、土壌保全的耕法、農業精密施用)	25
	移行支払(おもな既往制度からの受給額減少の補填)	162
市場 施策	生乳に対する追加的助成(チーズ原料乳の助成)	293
	特定作物支払(主要畑作物の助成)	59
	合計	3,136

出所: 農業自営視察のアンケートにより作成。

2020年4月16日 記者発表資料 中野明彦(農中組長)

## 農家の踏ん張りこそが希望の光

食料危機と深刻な農業危機が同時に到来しているが、農の価値がさらに評価される時代が来ている。今を踏ん張れば、未来が拓ける。特に輸入に依存せず国内資源で安全・高品質な食料供給ができる循環農業を目指す方向性は子供達の未来を守る最大の希望。

世界一過保護と誤解され、本当は世界一保護なしで踏ん張ってきたのが日本の農家だ。その頑張りで、今でも世界10位の農業生産額を達成している日本の農家はまさに「精鋭」である。誇りと自信を持ち、これからも家族と国民を守る決意を新たにしよう。

江戸時代に自然資源を徹底的に循環する日本農業が世界を驚嘆させた実績もある。我々は世界の先駆者だ。その底力を今こそ発揮しよう。国民も農家とともに生産に参画し、食べて、未来につなげよう。

農林水産業は、国民の命、環境・資源、地域、国土・国境を守る安全保障の柱、国民国家存立の要、「農は国の本なり」。大胆な食料安保確立予算の緊急執行のための、国民と国の役割を明記した「食料安全保障推進法」も早急に制定し、破綻した新自由主義政策を一掃して抜本的に国家戦略を再構築する。

## 命の源の食料を守るために

- 生産、流通、小売、消費、関連産業の「運命共同体」を強化し、「今だけ、金だけ、自分だけ」を脱し「三方よし」の持続的循環経済を公共支援もセットで確立しよう。
  - 流通・小売は買い叩きをやめよう。農家潰れたら自分も持続できない。
  - 消費者は安ければよいをやめよう。農家潰れたら食べるものなくなる。学校給食やレストランも含め、安全・安心な農産物を食べて支えよう。
  - 農協・生協は政府がやらないなら自分たちが農家・消費者を守るから心配するなど「最後の砦」になる気概を持とう。
  - 世界一保護なしで踏ん張ってきた底力に農家は自信と誇りを持とう。
  - 国は国家安全保障として、欧米並みの「最低価格による買上げ」「国内外の人道支援による需要喚起・出口対策」、「赤字補填」に財政出動しよう。
- 食料危機が迫るのに減産要請で農家の意欲を削いでいる場合か。

## 消費者として

食の安全や食料安全保障を取り戻すためには、日々の買物の中で安くても危ない食品を避け、数十円だけ高い地元の安心・安全な食品を買うこと、それだけでいいです。そして、学校給食で子供たちにリスクのある食品が提供されないようにしましょう。

私たちは、リスクある食品を食べないことでグローバル企業などの思惑を排除することができる。

安心・安全な食品を食べることで、自然環境や健康を大切にする生産者を応援することができる。

こういう小さな選択を積み重ねることが、日本の農と食と命を守ることにつながります。

今知った事に意味があります。誰かが救ってもくれません。知った1人1人が声を出し伝えて行動していかなければ、そのままの未来図。1人1人が救世主です。(かあさんタンポポ 様)

## 消費者も生産者に 垣根をなくし「市民」として一体化

コロナ禍と国際食料需給ひっ迫を背景として、全国で家庭菜園が増えている。2020年で350万人(男女ともに5割以上が60~70代)が家庭菜園を耕していると5月25日に日経新聞が報じた。

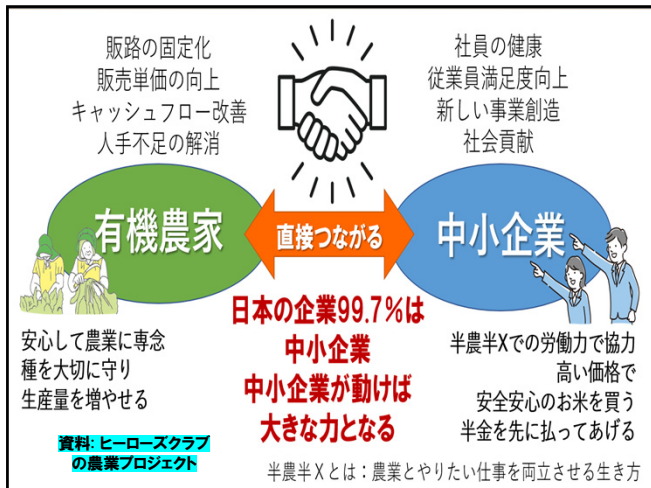
旧ソ連が崩壊後の飢餓を逃れたのは各自が菜園(ダーチャ)を持っていたことが大きいとの指摘も

各地で、消費者・生産者という区別をなくし、住民が地域の農家さんと一体化して、市民全体で耕作放棄地も分担して耕し、家庭農園、市民農園を拡大することは、国内の農業生産振興と安全・安心な食料の確保、食料危機に耐えられる日本を創るのに一つの鍵となりうる。

## 「生消をホンモノでつなぐ架け橋」

①半農半Xで、社長・社員が農家の「古代米」栽培や地域の祭りに参画し、市価の数倍で買い取り、食生活に活用して支え合う企業グループの結びつきが「自給自足」の取組を促進し、流通業を大きく支えている。②市民農園が農家と消費者を結び、安全な食料の確保に貢献している。③大量流通業を全国に展開し、消費者が企業などを通じて、安全な食料を安く購入できる。④安全な食料の確保に貢献している。

ここなら安全で美味しい食べ物も必ず買える。安心感も価格以上のもので、この生・消費を繋ぐ。頼の神髄。生協の産直、農協の直売所、無添加の食料。横の連携と支え。明日への希望は確実に。



## 直売所「よってって」多店舗経営による農家所得向上 27店舗180億円 1千万円以上217戸、最高1億円、平均約300万円



## 農協への期待

農協の経営収支に対する監査が厳しくなる中、その対応のために、小手先の収支改善の工夫の議論に陥る危険がある。組織が組織のために働いたら組織は潰れる。

内部的な工夫の前に今考えるべきは、今一番コスト高で赤字を歯を食いしばって耐えている農家のことである。農協がよって立つのは農家の皆さん。農協が赤字になっても、今農家・農業を支える「最後の砦」になることこそ農家・農業を救い農協も救う。農家・農業なくして農協の存続なし。これが今一番問われている。そうしないと近い将来に農業消滅=農協消滅になりかねない。

単協だけでなく、中央会も全国組織も同じ。信用共済の155兆円の運用資金も含め、組織は農家から預かった大事なお金を今こそ農家に全力で還元すべきとき。

一定の年齢を超えた人は、我が身を守るのではなく、我が身を犠牲にする覚悟を持って、地域の発展のために「人生の有終の美」を飾ろう。

「お金を出せば輸入できる」ことを前提にした食料安全保障は通用しないことが明白になった。このまま日本の農家が疲弊してい  
き、本当に食料輸入が途絶したら国民は食べるものがなくなる。  
不測の事態に国民の命を守ることが「国防」というなら、国内の  
食料・農業を守ることこそが防衛の要、それこそが安全保障だ。

武器＝命を守るもの  
食料＝命を守るもの

台湾有事はあってはならぬ。  
外交努力で絶対に国難し、戦  
火と食料途絶から子孫を守る  
。運命を担った人は次世代を  
守るのに覚悟と責任を持つ。

9/17 NHK

“金を出せば買える”は通用しない

耕地の99.4%を占める慣行農家と0.6%の有機農家は対立構  
造ではない。安全で美味しい食料生産への想いは皆同じ。  
肥料、飼料が2倍になっても踏ん張ってくれている農家全体  
を支援し、かつ国内資源を最大限に活用する循環農業の方  
向性を取り入れた安全保障政策の再構築が求められている。

「日本の化学肥料は  
海外に大きく依存していて、  
今後ますます入手が困難になる。  
化学肥料に頼らずに  
国内資源を最大限に活用する  
有機農業の技術が、  
従来の農家にも重要になる」

9/17 TBS  
「報道特集」

東京大学  
鈴木宣弘教授

「有機給食」  
「食保にも貢献？」

### 食料安全保障に対する意識の日欧格差

欧州では幾度の戦争を経て国境防衛と食料難とに苦学した経験から、農林水産業  
で国土と食料を守るという安全保障の視点が当たり前だと指摘されるが、厳しい戦  
争と食料難を経験したのは日本も同じである。では、なぜ、このような違いが生じる  
のだろうか。→ 決定的な違いは「食料難の経験」の記述。

(ドイツ)『発見と理解』

「イギリスの海上封鎖によって、ドイツでは重要資源の海洋からの輸入が止まり、食料  
も例外ではなくなった。……キップ制度による配給が1915年1月から始まったが、  
キップはあっても買えないことがしばしば起こる。こうしたなか、それまでは家畜の餌  
であったカブラが、パン用粉の増量材やジャガイモのかわりとして、貴重な食料と  
なった。多くの人がひどく深刻な飢えに苦しんだ。特に、貧しい人びとや病人、高齢者  
などは、乏しい配給の他に食料をえることができない。このため、1914～18年、栄養  
失調による死亡者は70万人を超えた」(薄井寛『歴史教科書の日米欧比較』(筑波書房、2017年))

戦時中の食料難を、生徒たちの討論や研究課題にとりあげる教科書も少なくない。  
たとえば朝食は「トーストにオートミールあるいはシリアル、牛乳またはミルクティ、そ  
れにとどき卵」、夕食は「野菜スープにジャガイモ、牛肉やマトンなど各種の肉料理  
それに乾燥果物やケーキ」といった、政府推奨の週間献立表をのせる中学の教科書  
は、「戦争中の1週間の配給量を頭におきながら、当時の朝食と現在の朝食を比較し  
てその違いをあげ、どちらが良いと思うか、理由をつけて説明せよ」との課題を提起  
する。

また、「なぜ多くの国民が配給を公正なシステムだと評価したのか、その理由を述  
べよ」、「勝利のために耕せ」の運動は勝利をもたらすのに役立ったのか、級友と意見  
を交換せよ」などと、戦時中の食料事情について、生徒たちにさまざまな方向から  
考えさせようとする。

一方、戦中・戦後の食料難が日本の高校歴史教科書に登場するのは、1950年  
代初めからである。その後、90年代なかばまでの歴史教科書は、食料難に関す  
る記述をほぼ改訂ごとに増やしていた。

ところが、2014年度使用の高校歴史教科書『日本史B』19点を見ると、「食料生  
産は労働力不足のためにより減少し、生きるための最低の栄養も下まわるよ  
うになった」といった形で、多くの教科書がこうした簡潔な記述で済まし、戦後の  
食料難を4～5行の文章に記述する教科書は7点あるが、他の12点は1～3行、あ  
るいは脚注で触れているのみである。人々の窮乏を思い起こさせる写真も減少  
している。と薄井氏が指摘する。

戦後の日本は、ある時点から権力者に都合な過去を消し始めたのか?。過去  
を直視しなくてはならない。歴史をもみ消しては未来はない。筆者の指摘に  
facebookを通じて下記のコメントが寄せられた。

「農村では権力的にコメが収奪され、農家である我が家で私の一番上の姉は、  
5歳で栄養失調で亡くなりました。… 4歳?の私も弟も栄養失調でした。母が  
「カタツムリを探っておいで。」とザルを渡してくれました。カタツムリを食べる習慣  
のない当時、グルメやゲテモノ食いとしてではなく、生き残るためとして母はそう  
言ったのです。… 弟と河原で数十個探ってきました。母はそれを煮つけてく  
れました。全身に染み渡ってくれたあの味は、今でも忘れません。1950年ころの  
ことです。」

私たちは、こうした重い過去を若い世代に引き継ぐための情報収集と普及活動  
を国民的に展開すべきではなからうか。

日本では、食料、農業、農村の重要性を教科書に記述しようとしても検定で削  
除される?? → 副読本がある。福島県喜多方市は全小中学校に必修科目として「農  
業」をつくり、優れた副読本に基づく学習と農業実習を実践している。  
<https://sotokoto-online.jp/local/11668>

農業消滅  
農政の失敗がまわく国家存亡の危機

食料を犠牲にして食料を有効に  
利用し、食料自給率を回復させる  
食料自給率を回復させる  
食料自給率を回復させる

農業従事者を苦しめる  
政策が続けば、  
日本は必ず、飢餓に陥る

世界で  
最初に  
飢えるのは  
日本

協同組合と農業経済  
共生システムの経済理論  
鈴木宣弘

食の戦争  
米国の腹に落ちる日本  
鈴木宣弘

ウクライナ侵攻後に  
待ち受ける  
世界食糧戦争

グローバル企業による食の支配、  
食品の安全性、種の争奪戦  
食の安全保障こそ日本の急務だ

### 一般財団法人 食料安全保障推進財団

が生産者と消費者を繋ぐ架け橋として設立されました。

今、国民の食料やその生産資材の調達への不安は  
深刻の度合いを強め、我々は、間違いなく、食料安全  
保障の危機に直面しています。今こそ、国内資源循環  
により、史上最低に落ち込んだ食料自給率を引上げ、  
安全・安心な食料を量的・質的に国民に確保するた  
めの生産から消費までの国民ネットワークの強化が急務  
となっています。今こそ、国民全体で食料生産を支  
える機運の共有と具体的行動が不可欠であり、そのた  
めの情報提供・理解醸成と行動計画策定のセミナーを  
全国展開し、生産者と消費者を繋ぎ、地域の農と食を  
守ります。国民と国の役割を明記した「食料安全保障  
推進法」制定も。詳細は <https://www.foodscjapan.org/>